

令和 5 年度弘前市総合計画審議会の進め方

1 弘前市総合計画の進行管理

弘前市総合計画を推進するため、「弘前市協働によるまちづくり基本条例」に基づき、市民との協働により毎年度、計画の達成度、執行状況の妥当性を評価し、見直しを行います。

「総合計画審議会」において市民等審議委員による計画の進捗状況の確認や、行政の自己評価等に基づく計画の見直し案への提言を行います。（弘前市総合計画より抜粋）

2 令和 5 年度の審議の進め方（方針）

1) 今年度の審議は、弘前市総合計画の二次評価及び弘前市総合計画後期基本計画改訂案の審議について、5 回開催を予定しています（書面審議 2 回を含む）。

2) 弘前市総合計画の二次評価は、

〔リーディングプロジェクト + 事務局選定 6 施策 + 審議会希望 2 施策 = 13 施策/全 89 施策〕

の評価を予定しています。事務局選定施策の選定基準は、以下の①②のとおりです。

①市が推進する重要性が高い施策や課題解決の緊急性の高い施策

②指標や達成度の進捗が良くない施策や一次評価（市の内部評価）で評価が低い施策

審議会希望施策については、様式 1（二次評価希望施策調査票）により抽出します。また、リーディングプロジェクトを含む各施策等への意見については、様式 2 により意見照会します。

3) 各回の審議会資料及び議事録を市ホームページにおいて公表します。

3 スケジュール（案）

第 1 回	7 月 21 日（金） 17:30～19:30	市役所 市民防災館 3 階 防災会議室
	令和 5 年度審議会の進め方説明、リーディングプロジェクト一次評価審議	
第 2 回	8 月 7 日（月） 14:30～16:30	市役所 市民防災館 3 階 防災会議室
	8 施策一次評価審議	
第 3 回	8 月 22 日（火）～8 月 28 日（月）	書面審議
	リーディングプロジェクト・8 施策への意見に対する回答審議、二次評価案審議	
第 4 回	1 月 17 日（水） 14:30～16:30	市役所 市民防災館 3 階 防災会議室
	総合計画後期基本計画改訂案審議	
第 5 回	2 月 2 日（金）～2 月 9 日（金）	書面審議
	総合計画後期基本計画改訂案承認	

以上

令和5年度弘前市総合計画一次評価結果

目次

総括表	1
リーディングプロジェクト	3
（1）誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり	4
（2）安心できる医療体制と健康寿命の推進	10
（3）地域を担うひとづくり	18
（4）つながる・支える地域コミュニティ	26
（5）2025年に向けた早期対策の推進	32
分野別政策	39
①学び	41
②文化・スポーツ	101
③子育て	115
④健康・医療	143
⑤福祉	175
⑥雇用	209
⑦農林業	221
⑧商工業	259
⑨観光	289
⑩環境・エネルギー	311
⑪安全・安心	329
⑫雪対策	349
⑬都市基盤	361
⑭景観・文化財	399
⑮移住・交流	423
⑯市民協働	435
第2期弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び デジタル田園都市国家構想交付金事業	467

令和5年度

弘前市総合計画一次評価結果

前期4年の総括表

上段：施策数、事業数
下段：割合

分野別政策	達成度	施策				全計画事業数 ※再掲除く	計画事業			
		◎	○	△	—		◎	○	△	—
①学び	12	1 8%	11 92%	0 0%	0 0%	47	7 15%	39 83%	1 2%	0 0%
②文化・スポーツ	3	0 0%	2 67%	1 33%	0 0%	13	2 15%	9 69%	2 15%	0 0%
③子育て	5	2 40%	3 60%	0 0%	0 0%	34	19 56%	15 44%	0 0%	0 0%
④健康・医療	5	1 20%	4 80%	0 0%	0 0%	32	14 44%	17 53%	1 3%	0 0%
⑤福祉	7	0 0%	7 100%	0 0%	0 0%	32	6 19%	23 72%	3 9%	0 0%
⑥雇用	2	0 0%	2 100%	0 0%	0 0%	5	0 0%	5 100%	0 0%	0 0%
⑦農林業	8	1 13%	7 88%	0 0%	0 0%	42	4 10%	36 86%	2 5%	0 0%
⑧商工業	6	1 17%	4 67%	1 17%	0 0%	18	4 22%	12 67%	2 11%	0 0%
⑨観光	4	0 0%	4 100%	0 0%	0 0%	29	1 3%	26 90%	2 7%	0 0%
⑩環境・エネルギー	4	2 50%	2 50%	0 0%	0 0%	13	1 8%	12 92%	0 0%	0 0%
⑪安全・安心	4	2 50%	2 50%	0 0%	0 0%	22	5 23%	17 77%	0 0%	0 0%
⑫雪対策	2	1 50%	1 50%	0 0%	0 0%	11	3 27%	8 73%	0 0%	0 0%
⑬都市基盤	8	0 0%	5 63%	3 38%	0 0%	34	2 6%	28 82%	4 12%	0 0%
⑭景観・文化財	5	0 0%	5 100%	0 0%	0 0%	21	5 24%	16 76%	0 0%	0 0%
⑮移住・交流	2	0 0%	2 100%	0 0%	0 0%	12	3 25%	8 67%	1 8%	0 0%
⑯市民協働	7	0 0%	7 100%	0 0%	0 0%	26	8 31%	15 58%	0 0%	0 0%
計	84	11 13%	68 81%	5 6%	0 0%	391	84 21%	286 73%	18 5%	0 0%

◎：十分達成された。

○：概ね達成された。

△：達成されなかった。

—：評価できない。

リーディングプロジェクト

プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
目指す姿	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	達成度・評価	事業	達成度
誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり	○	・冬期間における安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合 基準値 26.1% 実績値 21.5% 目標値 28.7%	△	○	<1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・市民が快適に暮らせるように追従除雪等による機械除雪の効率化や生活道路の計画的な補修のほか、市民との協働によるごみの減量化・資源化などに取り組みます。	○	1) 除排雪事業	○
							2) ごみ減量等市民運動推進事業	○
							3) 生活道路等環境向上事業	○
							4) 道路補修事業	○
							5) ピンポイント渋滞対策事業	○
							6) 景観形成・魅力発信事業	○
							7) 歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	○
	○	・一人当たりの農林業生産額 基準値 1,892千円 実績値 2,067千円 目標値 1,956千円	○	<2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農業の生産基盤を整備するために農道等の補修・改修を進めるとともに、りんご産業やライフ関連産業の振興対策に取り組みます。	○	8) 農作業省力化・効率化対策事業費補助金	◎	
						9) 津軽産ワインぶどう産地化促進事業	○	
						10) 農道等整備事業	○	
						11) 農福連携新規取組促進事業	○	
	○	・障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合 基準値 25.5% 実績値 22.9% 目標値 30.0%	△	<3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・高齢者の地域での見守り体制を強化するとともに、障がい者等が安心して生活できるような環境整備を進めます。	○	12) ライフ・イノベーション推進事業	○	
						13) 安心安全見守りネットワーク事業	◎	
						14) ほのぼのコミュニティ21推進事業	○	
						15) 弘前型基幹相談支援体制強化事業	◎	
						16) 就労移行支援事業	◎	
						17) 就労継続支援事業	◎	
						18) 多様な人材活躍応援事業	○	
						19) 地域共生社会実現サポート事業	◎	
	【定性評価】 ・高齢者への間口対策とした除雪困難者支援では、地域から好評を頂いています。 ・農業従事者からは、中部広域農道等の改修により「農産物の荷傷み防止が図られた」と評価されています。 ・多様な人材活躍応援事業で実施している「資格取得チャレンジ支援事業」について、「非常に好評なので、求職者に対し活用を積極的に促してほしい」との声があります。	○						

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり									
■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価									
前期4年の総括	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合評価</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td> <p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・ごみ減量等市民運動推進事業では、各種団体との協定締結(2019(令和元)年度:11団体、2020(令和2)年度:4団体、2021(令和3)年度:3団体)、啓発広報誌の発行(年3回程度)、「ミニ・キエーロ」モニター事業(2020(令和2)年度:194名参加、2021(令和3)年度:148名参加、2022(令和4)年度:145名参加)など、市民及び事業者との協働による取組を実施した結果、1人1日当たりのごみ排出量は、2021(令和3)年度で1,074gと、2018(平成30)年度の1,142gから68g減少しました。</p> <p><2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農作業省力化・効率化緊急対策事業では、2020(令和2)年度より補助金の採択方法を抽選からポイント制に変更し、2021(令和3)年度には農業用ハウス整備の支援を追加するなど、制度の見直しを行いながら運用し、将来の担い手である認定新規就農者や農業者の経営基盤を強化しました。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・就労移行支援事業では、一般就労を目指して就労に必要な知識及び能力獲得のために訓練を受ける障がい者が年々増加しており、地域における障がい者の自立に寄与しました。</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p> </td> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・除排雪事業では、人口減少や少子高齢化の影響に伴い、除排雪業務の主な担い手である建設業従事者の志望者数が減少傾向にあることに加え、高齢化も進行していることから、将来の除排雪体制の維持が危ぶまれています。</p> <p><2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農福連携新規取組促進事業では、農福連携の認知度向上を目的として農福連携セミナーなどを開催しましたが、認知度を更に高めていく必要があります。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・ほのぼのコミュニティ21推進事業では、新型コロナウイルス感染症の影響下でありながら、活動件数は一定程度維持できたものの、住民ボランティアがいないため実施していない地区があります。</p> </td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	総合評価	成果	○	<p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・ごみ減量等市民運動推進事業では、各種団体との協定締結(2019(令和元)年度:11団体、2020(令和2)年度:4団体、2021(令和3)年度:3団体)、啓発広報誌の発行(年3回程度)、「ミニ・キエーロ」モニター事業(2020(令和2)年度:194名参加、2021(令和3)年度:148名参加、2022(令和4)年度:145名参加)など、市民及び事業者との協働による取組を実施した結果、1人1日当たりのごみ排出量は、2021(令和3)年度で1,074gと、2018(平成30)年度の1,142gから68g減少しました。</p> <p><2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農作業省力化・効率化緊急対策事業では、2020(令和2)年度より補助金の採択方法を抽選からポイント制に変更し、2021(令和3)年度には農業用ハウス整備の支援を追加するなど、制度の見直しを行いながら運用し、将来の担い手である認定新規就農者や農業者の経営基盤を強化しました。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・就労移行支援事業では、一般就労を目指して就労に必要な知識及び能力獲得のために訓練を受ける障がい者が年々増加しており、地域における障がい者の自立に寄与しました。</p>	<p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・除排雪事業では、人口減少や少子高齢化の影響に伴い、除排雪業務の主な担い手である建設業従事者の志望者数が減少傾向にあることに加え、高齢化も進行していることから、将来の除排雪体制の維持が危ぶまれています。</p> <p><2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農福連携新規取組促進事業では、農福連携の認知度向上を目的として農福連携セミナーなどを開催しましたが、認知度を更に高めていく必要があります。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・ほのぼのコミュニティ21推進事業では、新型コロナウイルス感染症の影響下でありながら、活動件数は一定程度維持できたものの、住民ボランティアがいないため実施していない地区があります。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	課題	<p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・除排雪事業では、人口減少や少子高齢化の影響に伴い、除排雪業務の主な担い手である建設業従事者の志望者数が減少傾向にあることに加え、高齢化も進行していることから、将来の除排雪体制の維持が危ぶまれています。</p> <p><2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農福連携新規取組促進事業では、農福連携の認知度向上を目的として農福連携セミナーなどを開催しましたが、認知度を更に高めていく必要があります。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・ほのぼのコミュニティ21推進事業では、新型コロナウイルス感染症の影響下でありながら、活動件数は一定程度維持できたものの、住民ボランティアがいないため実施していない地区があります。</p>
	総合評価	成果							
○	<p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・ごみ減量等市民運動推進事業では、各種団体との協定締結(2019(令和元)年度:11団体、2020(令和2)年度:4団体、2021(令和3)年度:3団体)、啓発広報誌の発行(年3回程度)、「ミニ・キエーロ」モニター事業(2020(令和2)年度:194名参加、2021(令和3)年度:148名参加、2022(令和4)年度:145名参加)など、市民及び事業者との協働による取組を実施した結果、1人1日当たりのごみ排出量は、2021(令和3)年度で1,074gと、2018(平成30)年度の1,142gから68g減少しました。</p> <p><2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農作業省力化・効率化緊急対策事業では、2020(令和2)年度より補助金の採択方法を抽選からポイント制に変更し、2021(令和3)年度には農業用ハウス整備の支援を追加するなど、制度の見直しを行いながら運用し、将来の担い手である認定新規就農者や農業者の経営基盤を強化しました。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・就労移行支援事業では、一般就労を目指して就労に必要な知識及び能力獲得のために訓練を受ける障がい者が年々増加しており、地域における障がい者の自立に寄与しました。</p>								
<p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・除排雪事業では、人口減少や少子高齢化の影響に伴い、除排雪業務の主な担い手である建設業従事者の志望者数が減少傾向にあることに加え、高齢化も進行していることから、将来の除排雪体制の維持が危ぶまれています。</p> <p><2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農福連携新規取組促進事業では、農福連携の認知度向上を目的として農福連携セミナーなどを開催しましたが、認知度を更に高めていく必要があります。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・ほのぼのコミュニティ21推進事業では、新型コロナウイルス感染症の影響下でありながら、活動件数は一定程度維持できたものの、住民ボランティアがいないため実施していない地区があります。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	課題	<p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・除排雪事業では、人口減少や少子高齢化の影響に伴い、除排雪業務の主な担い手である建設業従事者の志望者数が減少傾向にあることに加え、高齢化も進行していることから、将来の除排雪体制の維持が危ぶまれています。</p> <p><2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農福連携新規取組促進事業では、農福連携の認知度向上を目的として農福連携セミナーなどを開催しましたが、認知度を更に高めていく必要があります。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・ほのぼのコミュニティ21推進事業では、新型コロナウイルス感染症の影響下でありながら、活動件数は一定程度維持できたものの、住民ボランティアがいないため実施していない地区があります。</p>						
課題									
<p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・除排雪事業では、人口減少や少子高齢化の影響に伴い、除排雪業務の主な担い手である建設業従事者の志望者数が減少傾向にあることに加え、高齢化も進行していることから、将来の除排雪体制の維持が危ぶまれています。</p> <p><2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農福連携新規取組促進事業では、農福連携の認知度向上を目的として農福連携セミナーなどを開催しましたが、認知度を更に高めていく必要があります。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・ほのぼのコミュニティ21推進事業では、新型コロナウイルス感染症の影響下でありながら、活動件数は一定程度維持できたものの、住民ボランティアがいないため実施していない地区があります。</p>									
一次評価	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・ごみ減量等市民運動推進事業では、市全体で取り組む機運の醸成を図るため、「キエーロ」モニター事業を継続するほか、新たにごみ拾いアプリを活用したごみ拾いキャンペーンを実施するなど、市民及び事業者がごみ減量化・資源化活動に多く触れ、身近に感じられる事業に取り組んでいきます。さらには、リサイクル率日本一を誇る「鹿児島県大崎町」などの先進事例研究を進め、ごみの減量化・資源化に向けた新たな取組を検討します。 ・ピンポイント渋滞対策事業では、茂森新寺町線の交差点改良の早期完成に努めるほか、城東線の車道拡幅に関する地元説明を行い、測量・設計業務を実施し、事業の進捗を図ります。</p> <p><2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農福連携新規取組促進事業では、新たに農福連携に取り組む農業者のみならず、既に取り組んでいる農業者も支援対象に加えて「農福連携新規取組定着促進事業」を実施しています。また、農福連携の認知度を向上させるため、「農福連携実践マニュアル」や「農福連携カレンダー」等を活用し、農福連携の周知活動に重点的に取り組みます。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・弘前型基幹相談支援体制強化事業では、障がい者が利用する相談支援事業所について、18歳到達後に、自立した生活や就労に向けてより適切な支援が受けられるよう、それまで利用していた児童対応が中心の事業所から、成人対応中心の事業所への移行を促していきます。また、これにより、近年増加している発達障がい等の診断を受けた幼児・児童の相談等に対応する事業所の確保にもつながることから、本市の相談支援体制の一層の強化・充実が図られます。</p> <p>2024年度の方 向性</p> <p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・除排雪事業では、人口減少や少子高齢化の進行に伴う、雪処理の担い手不足が顕在化しつつあり、地域と行政が連携した除排雪を推進するとともに、除排雪作業を担う除雪オペレーターの育成に係る支援や、省力化等に資する最新技術の地域実装などについて検討を進め、将来を見据えた持続可能な除排雪体制の構築に取り組みます。</p> <p><2 暮らしを支える産業施策の推進> ・津軽産ワインぶどう産地化促進事業では、高品質ワインぶどう栽培に向けて、作付け地域を岩木山南東地域に限定していましたが、市内の他の地域の農業者からもワインぶどうの作付けを希望する声があることから、岩木山南東部以外で、品種を限定して試験的にワインぶどうを作付けし、栽培地域拡大の可能性について調査し、津軽産ワインぶどうに取り組む農業者を増やします。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・多様な人材活躍応援事業では、若年者や女性の早期就職につなげるための支援を継続していくとともに、高齢者や障がい者などの多様な人材の雇用促進を図るため、事業者の意識啓発に取り組んでいきます。</p>								
二次評価									

プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民、農家、農業者団体、農業法人、高齢者、障がい者、事業者

施策により「期待する成果」は何か

・効果的な雪対策が図られるとともに、車両や歩行者通行の安全が確保できるほか、ごみの排出量の削減やリサイクル率の向上が図られます。
 ・農産物輸送の安定化が進み、生産基盤の機能が保持されるとともに、りんご産業やライフ関連産業等で新事業が創出され、地域経済の活性化が図られます。
 ・高齢者や障がい者等を含め市民が安心して生活できるような住みよいまちの形成が図られ、地域共生社会が実現します。

■定性評価

前期4年の総括評価

＜1 弘前ならではの快適なまちづくり＞
 ・高齢者への間口対策とした除雪困難者支援は、地域から好評を頂いています。
 ＜2 くらしを支える産業施策の推進＞
 ・農業従事者からは、中部広域農道等の改修により「農産物の荷傷み防止が図られた」と評価されています。
 ＜3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援＞
 ・多様な人材活躍応援事業で実施している「資格取得チャレンジ支援事業」について、「非常に好評なので、求職者に対し活用を積極的に促してほしい」との声があります。

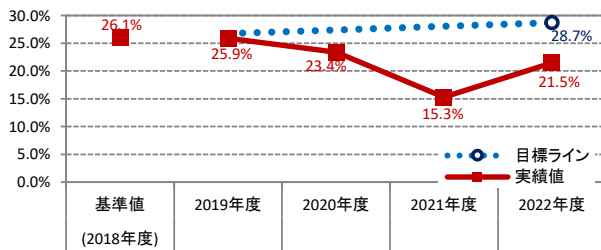
定性評価

○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(プロジェクト指標①)

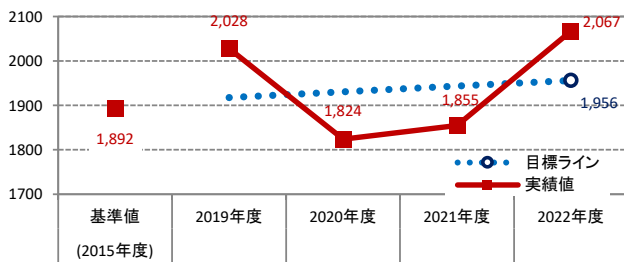
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
冬期間における安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合	26.1%	25.9%	23.4%	15.3%	21.5%	28.7%	↑	△	
	—	△	△	△	△	—			



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

■定量評価(プロジェクト指標②)

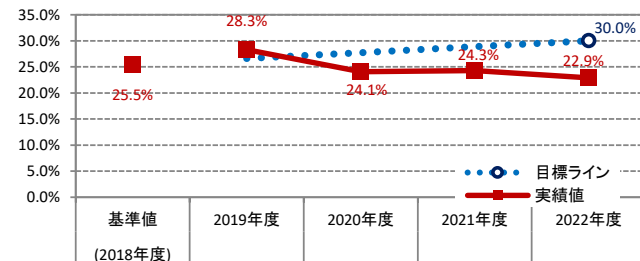
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2015年度	2019年度 (2016年度)	2020年度 (2017年度)	2021年度 (2018年度)	2022年度 (2019年度)	2022年度	(方向)		
一人当たりの農林業生産額	1,892千円	2,028	1,824	1,855	2,067	1,956千円	↑	◎	
	—	◎	△	△	◎	—			



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

■定量評価(プロジェクト指標③)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合	25.5%	28.3%	24.1%	24.3%	22.9%	30.0%	↑	△	
	—	◎	△	△	△	—			



※評価 ◎:目標を上回った。
 ○:目標には達しなかったが改善した。
 △:基準値より悪化した。

プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
1 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① 除排雪事業 (建設部 道路維持課)	予算額	800,000	1,400,000	1,950,000	1,950,000	活動結果 ・局所的な集中降雪が増加傾向にあり、難しい対応を迫られておりますが、行政による除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携する雪対策を推進し、冬期間の円滑な道路交通の確保及び、良好な市民生活が実現しました。	達成度 ○
		決算額	688,346	1,394,798	1,935,380	1,853,240		
		特定財源	104,089	188,780	307,098	338,330		
		一般財源	584,257	1,206,018	1,628,282	1,514,910		
	② ごみ減量等市民運動推進事業 (市民生活部 環境課)	予算額	7,838	4,730	4,730	5,512	活動結果 ・各種団体との協定締結、ワークショップ型勉強会の開催、啓発広報誌の発行、「ミニ・キエーロ」モニター事業、スポGOMI大会開催など、市民及び事業者との協働による事業を様々な実施した結果、1人1日当たりのごみ排出量は、2021年度で1,074gと、2018年度の1,142gから68g減少しました。	達成度 ○
		決算額	6,568	3,782	2,558	3,764		
		特定財源	1,590	0	0	0		
一般財源		4,978	3,782	2,558	3,764			
③ 生活道路等環境向上事業 (建設部 道路維持課)	予算額	80,000	100,000	100,000	100,000	活動結果 ・生活道路等の舗装改修や側溝改修工事などを行った結果、道路機能の保持及び安全かつ円滑な道路交通が確保されました。	達成度 ○	
	決算額	77,738	99,031	97,177	98,981			
	特定財源	69,900	89,100	87,400	89,000			
	一般財源	7,838	9,931	9,777	9,981			
④ 道路補修事業 (建設部 道路維持課)	予算額	150,000	181,000	190,000	175,000	活動結果 ・経年劣化による破損が著しい路線の側溝改修や舗装改修工事を行った結果、道路機能の保持及び安全かつ円滑な道路交通が確保されました。	達成度 ○	
	決算額	57,820	146,660	189,881	133,977			
	特定財源	54,909	143,817	186,340	128,388			
	一般財源	2,911	2,843	3,541	5,589			
⑤ ピンポイント渋滞対策事業 (建設部 土木課)	予算額			23,900	18,600	活動結果 ・区画線の引き直しによる右折レーン及び右折ポケットの設置を2路線で実施したほか、茂森新寺町線では右折レーン設置のための用地買収を行い、交差点改良工事に着手しました。	達成度 ○	
	決算額			24,794	3,744			
	特定財源			21,000	3,200			
	一般財源			3,794	544			
⑥ 景観形成・魅力発信事業 (都市整備部 都市計画課)	予算額	3,402	3,366	3,032	2,693	活動結果 ・違法屋外広告物撤去作業や景観阻害屋外広告物等除却事業費補助制度による景観の向上がはかられました。 ・景観ブースの展示や、市民活動であった旧一戸時計店改修を周知広報することにより、景観資源の保全について普及啓発につなげることができました。	達成度 ○	
	決算額	1,914	1,633	1,410	1,283			
	特定財源	272	411	254	124			
	一般財源	1,642	1,222	1,156	1,159			
⑦ 歴史的資源を活用した観光まちづくり事業 (観光部 観光課)	予算額			500	1,000	活動結果 ・国等の財源を活用しながら、歴史的資源を観光資源として収益化し、その収益を維持・継承に還元する好循環システムを創出することができました。	達成度 ○	
	決算額			500	8,916			
	特定財源			0				
	一般財源			500	8,916			

プロジェクト名		(1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり						
No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
2 プロジェクトを支える産業施策の推進 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑧ 農作業省力化・効率化対策 事業費補助金 (農林部 農政課)	予算額	23,600	23,600	25,106	51,102	活動結果 ・2020年度より採択方法を全員抽選からポイント制に変更し、2021年度には農業用ハウス整備の支援を追加するなど、制度の見直しを行いました。 ・将来の担い手である認定新規就農者や農業経営の改善・発展に向けて取り組む農業者の経営基盤強化が図られました。	達成度 ◎
		決算額	23,600	23,459	25,020	48,892		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	23,600	23,459	25,020	48,892		
	⑨ 津軽産ワインぶどう産地化 促進事業 (農林部 農政課)	予算額			5,000	11,120	活動結果 ・良質なワインぶどう生産を着実に開始できるように各種支援を行いました。その結果、協定締結後、既存の2名の生産者に加え3名の農業者が新たに生産を開始しました。 ・地域おこし協力隊活動を通じて、既存の生産者や、新規候補者など、ワインに関係する人的ネットワークの土台づくりを行いました。	達成度 ○
		決算額			2,284	4,728		
		特定財源			2,284	0		
		一般財源			0	4,728		
	⑩ 農道等整備事業 (農林部 農村整備課)	予算額	10,700	10,700	10,700	12,500	活動結果 ・市が所管する農業用施設の維持管理を適切に実施した結果、農業の生産基盤と農村の生活環境の機能維持につながりました。	達成度 ○
		決算額	17,152	12,549	10,284	7,335		
		特定財源	6,000	0	0	0		
		一般財源	11,152	12,549	10,284	7,335		
	⑪ 農福連携新規取組促進事業 (農林部 農政課)	予算額			1,512	1,554	活動結果 ・農業者等が障がい福祉事業所に、りんごやにんじく栽培に係る作業を依頼しました。また、農業者が障がい者を直接雇用し、りんご作業を実施しました。 ・農福連携の認知度向上を目的とした「農福連携セミナー」を開催しました。 ・農福連携に興味がある、または検討している農業者等や障がい福祉事業所向けに、農福連携の流れや留意事項等を記載した「農福連携実践マニュアル」を作成しました。	達成度 ○
決算額				918	351			
特定財源					0			
一般財源				918	351			
⑫ ライフ・イノベーション推進事業 (商工部 産業育成課)	予算額	15,200	21,200	27,700	11,000	活動結果 ・地域経済牽引事業計画に記載されているライフ関連分野の事業者の環境整備や取組支援により、地域への波及効果が期待される事業が創出されました。 ・ライフ関連分野における新たな製品・サービスの開発等が促進され、地域経済の基盤強化が図られました。	達成度 ○	
	決算額	5,866	8,863	9,093	6,290			
	特定財源	2,867	4,431	4,546	4,193			
	一般財源	2,999	4,432	4,547	2,097			
⑬ 安心安全見守りネットワーク 事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・これまでに、協定事業者を51か所にまで増やすことができました。協定締結後の事業者との提携や協議会開催により事業を周知し、以前と比較して初期の異変に関する通報をいただけるようになってきています。 ・対象者の異変の早期発見に至った事例もあり、一定の成果が得られました。	達成度 ◎	
	決算額	0	0	0	0			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	0	0			

プロジェクト名		(1)誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり						
No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
3 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑭ ほのぼのコミュニティ21推進事業 (福祉部 福祉総務課)	予算額	225	225	225	225	活動結果 ・本事業は、重層的な見守り体制の一翼を担うものであり、対象世帯の孤立解消に貢献しました。一方で、住民ボランティアがいないため活動を実施できない地区もあります。 ・新型コロナウイルス感染症の影響下ではありますが、活動件数は一定程度維持できました。	達成度 ○
		決算額	225	324	225	225		
		特定財源	112	211	112	112		
		一般財源	113	113	113	113		
	⑮ 弘前型基幹相談支援体制強化事業 (福祉部 障がい福祉課)	予算額	35,795	35,795	35,795	42,875	活動結果 ・障がい者が地域で安心して暮らせるよう、総合的な支援を提供できる委託事業所により「弘前型基幹相談支援体制」を構築し、相談支援等をワンストップで実施できる体制の充実・強化を図りました。 ・児童発達支援センター運営法人の相談支援事業所1カ所を追加し、障がい児への支援体制を強化しました。	達成度 ◎
		決算額	35,795	35,795	35,795	42,875		
		特定財源	27,818	27,793	26,845	32,155		
		一般財源	7,977	8,002	8,950	10,720		
	⑯ 就労移行支援事業 (福祉部 障がい福祉課)	予算額	31,781	26,711	35,432	55,610	活動結果 ・障がい者の一般就労への移行を促進するため、就労移行支援事業所において、職場体験等の機会や求職活動に関する支援等を提供しました。	達成度 ◎
		決算額	35,433	55,610	67,625	79,686		
		特定財源	26,574	41,708	50,719	59,765		
		一般財源	8,859	13,902	16,906	19,921		
	⑰ 就労継続支援事業 (福祉部 障がい福祉課)	予算額	770,773	863,390	865,301	876,503	活動結果 ・一般企業での就労が困難な障がい者の、一般就労への移行を促進するため、市内の就労継続支援A型事業所と、B型事業所において福祉就労の場を確保し、就労に必要な知識習得及び能力向上のための訓練・支援を実施しました。	達成度 ◎
		決算額	865,301	876,503	887,379	960,696		
		特定財源	648,975	657,377	665,534	720,522		
		一般財源	216,326	219,126	221,845	240,174		
	⑱ 多様な人材活躍応援事業 (商工部 商工労政課)	予算額	6,200	2,602	1,102	1,750	活動結果 ・資格取得チャレンジ事業費補助金では、女性及び40歳未満の若年男性の申請率が、2019年度は73.3%、2020年度は36%、2021年度は58.3%、2022度は60%であり、若年者や女性の早期就職の支援策として一定の効果がありました。 ・多様な人材活用支援事業では、セミナー開催により高齢者・障がい者などの多様な人材の雇用に対する事業者の意識啓発につながりました。	達成度 ○
		決算額	392	1,236	1,609	715		
		特定財源	261	0	0	0		
一般財源		131	1,236	1,609	715			
⑲ 地域共生社会実現サポート事業 (企画部 企画課)	予算額	0	500	500	500	活動結果 ・補助金交付により運営されたおさがり会は利用者が年々増え、2022年度は2,800名を超えたほか、計46カ所にフードボックスが設置されフードバンク活動が定着するなど、本事業は支え合いの地域づくりに大きく貢献しました。	達成度 ◎	
	決算額	0	500	500	500			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	0	500	500	500			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,935,514	2,673,819	3,280,535	3,317,544		
		決算額	1,816,150	2,660,743	3,292,432	3,256,198		
		特定財源	943,367	1,153,628	1,352,132	1,375,789		
		一般財源	872,783	1,507,115	1,940,300	1,880,409		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進								
前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)								
インパクト		アウトカム		アウトプット			インプット	
目指す姿	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	達成度・評価	事業	達成度
		・複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供 基準値 市立病院12診療科 国立病院18診療科 実績値 新中核病院25診療科 目標値 新中核病院24診療科	◎		<1 市民のいのちを守る体制の整備> ・市民に安定した医療を提供するため、新中核病院の整備を推進するとともに、一次、二次、三次救急医療体制を維持していきます。	◎	1) 弘前総合医療センター運営支援事業	◎
		・肥満傾向児の出現率 小5男 基準値 12.4% 実績値 17.2% 目標値 9.9% 小5女 基準値 10.4% 実績値 12.4% 目標値 7.6% 中2男 基準値 8.1% 実績値 12.6% 目標値 7.7% 中2女 基準値 8.3% 実績値 10.2% 目標値 6.5%	△			<2 食育や検診の強化による健康長寿の推進> ・子どもの頃から望ましい生活習慣を身に付け、子どもと親がともに食育に取り組むとともに、働き盛り世代の検診受診環境を充実させ、健康長寿を推進します。	◎	2) 弘前市急患診療所運営事業
		・要介護認定を受けていない高齢者の割合 基準値 80.3% 実績値 81.5% 目標値 82.0%	○		<3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実> ・安心して妊娠・出産・育児ができる環境を整備するほか、高齢者の介護予防と自立支援介護、地域包括ケアの構築、認知症対策を強化します。		○	3) 弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金
		【定性評価】 ・市民から、市立病院と統合して医療センターの機能が強化され、市民としてありがたく心強い、周辺道路も整備され便利になり、市民からの要望が通ったと感じる、などの意見がありました。 ・食育授業等を実施した学校現場からは、授業前より児童の意識が確実に向上したと評価されています。 ・高齢者介護予防運動教室の参加者からは、家で一人だと運動が続かないが、ここでスタッフやほかの参加者と一緒だと続けられるという意見や、教室に通い始めて楽に立って歩けるようになったなどの意見がありました。	○			◎	4) 健康づくりのまちなか拠点整備事業	◎
							5) 地域で学ぼう！食育講座いただきます	○
							6) 給食で学ぼう！食育スクール	◎
							7) 次世代の健康づくり推進事業	◎
							8) がん検診受診率向上強化対策事業	◎
							9) 胃がんリスク検診事業	○
							10) 大腸がん検診推進事業	◎
							11) 20・30代健診	○
							12) 糖尿病性腎症重症化予防事業	○
							13) 働き盛り世代への運動教室開催事業	○
							14) ひろさき健康増進リーダー活動支援事業	○
							15) 弘前市健康づくりサポーター制度	○
							16) 栄養・食生活改善推進事業	○
							17) 岩木健康増進プロジェクト推進事業	○
							18) 子育て世代包括支援センター事業	◎
							19) 健やか育児支援事業	◎
							20) 高齢者介護予防運動教室事業	○
							21) 高齢者ふれあい居場所づくり事業	△
							22) 包括的支援事業	○
							23) 認知症支援事業	○

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進							
■定性・定量分析を踏まえた総合評価							
前期4年の総括	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合評価</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">○</td> <td> <p><1 市民のいのちを守る体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新中核病院として、弘前総合医療センターが当初の予定通り令和4年4月1日に開院し、二次救急医療体制を強化したほか、弘前市急患診療所の運営や弘前大学医学部高度救命救急センターの運営支援を通じて、一次、三次救急体制も維持しています。 <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診率向上対策事業について、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等で一時がん検診受診率が低下しましたが、受診機会の確保やインターネットによる24時間予約受付等の受診勧奨の結果、胃がん検診の受診率は目標に達し、その他がん検診も増加傾向にあります。 ・20・30代健診も、インターネット予約やSNSを活用した周知等により受診者が増えました。 <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターは、母子健康手帳の交付窓口を集約し、専門職が定期的な状況確認や個々に応じた支援の調整を行うなど、安心して妊娠・出産・育児ができる環境整備につながりました。 </td> </tr> <tr> <th>課題</th> </tr> <tr> <td> <p><1 市民のいのちを守る体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前総合医療センター、弘前市救急診療所、弘前大学医学部高度救命救急センターの安定した運営を継続し、一次・二次・三次救急体制を維持する必要があります。 <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト指標のうち「肥満傾向児の出現率」が年々悪化傾向にあり、子どもの肥満対策について、保護者も含めて食生活の改善や健康に関する意識改革や習慣付けなど取組の強化が必要です。 ・20・30代健診では、保健指導を受けた9割の方は、生活習慣改善についての理解を深めていますが、データの改善が見られない方が多く、更なる取組が必要です。 <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に指標「産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合」が上昇し、基準値を上回ったことから、要因の分析とともに、妊産婦への支援を強化する必要があります。 ・高齢者ふれあい居場所づくり事業について、居場所登録数は増えたものの、新たな居場所の開設が事業開始時と比較し伸び悩んでおり、設置数を増やすための人材確保が困難となっています。 </td> </tr> </tbody> </table>	総合評価	成果	○	<p><1 市民のいのちを守る体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新中核病院として、弘前総合医療センターが当初の予定通り令和4年4月1日に開院し、二次救急医療体制を強化したほか、弘前市急患診療所の運営や弘前大学医学部高度救命救急センターの運営支援を通じて、一次、三次救急体制も維持しています。 <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診率向上対策事業について、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等で一時がん検診受診率が低下しましたが、受診機会の確保やインターネットによる24時間予約受付等の受診勧奨の結果、胃がん検診の受診率は目標に達し、その他がん検診も増加傾向にあります。 ・20・30代健診も、インターネット予約やSNSを活用した周知等により受診者が増えました。 <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターは、母子健康手帳の交付窓口を集約し、専門職が定期的な状況確認や個々に応じた支援の調整を行うなど、安心して妊娠・出産・育児ができる環境整備につながりました。 	課題	<p><1 市民のいのちを守る体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前総合医療センター、弘前市救急診療所、弘前大学医学部高度救命救急センターの安定した運営を継続し、一次・二次・三次救急体制を維持する必要があります。 <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト指標のうち「肥満傾向児の出現率」が年々悪化傾向にあり、子どもの肥満対策について、保護者も含めて食生活の改善や健康に関する意識改革や習慣付けなど取組の強化が必要です。 ・20・30代健診では、保健指導を受けた9割の方は、生活習慣改善についての理解を深めていますが、データの改善が見られない方が多く、更なる取組が必要です。 <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に指標「産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合」が上昇し、基準値を上回ったことから、要因の分析とともに、妊産婦への支援を強化する必要があります。 ・高齢者ふれあい居場所づくり事業について、居場所登録数は増えたものの、新たな居場所の開設が事業開始時と比較し伸び悩んでおり、設置数を増やすための人材確保が困難となっています。
	総合評価	成果					
○	<p><1 市民のいのちを守る体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新中核病院として、弘前総合医療センターが当初の予定通り令和4年4月1日に開院し、二次救急医療体制を強化したほか、弘前市急患診療所の運営や弘前大学医学部高度救命救急センターの運営支援を通じて、一次、三次救急体制も維持しています。 <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診率向上対策事業について、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等で一時がん検診受診率が低下しましたが、受診機会の確保やインターネットによる24時間予約受付等の受診勧奨の結果、胃がん検診の受診率は目標に達し、その他がん検診も増加傾向にあります。 ・20・30代健診も、インターネット予約やSNSを活用した周知等により受診者が増えました。 <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターは、母子健康手帳の交付窓口を集約し、専門職が定期的な状況確認や個々に応じた支援の調整を行うなど、安心して妊娠・出産・育児ができる環境整備につながりました。 						
	課題						
	<p><1 市民のいのちを守る体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前総合医療センター、弘前市救急診療所、弘前大学医学部高度救命救急センターの安定した運営を継続し、一次・二次・三次救急体制を維持する必要があります。 <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト指標のうち「肥満傾向児の出現率」が年々悪化傾向にあり、子どもの肥満対策について、保護者も含めて食生活の改善や健康に関する意識改革や習慣付けなど取組の強化が必要です。 ・20・30代健診では、保健指導を受けた9割の方は、生活習慣改善についての理解を深めていますが、データの改善が見られない方が多く、更なる取組が必要です。 <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に指標「産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合」が上昇し、基準値を上回ったことから、要因の分析とともに、妊産婦への支援を強化する必要があります。 ・高齢者ふれあい居場所づくり事業について、居場所登録数は増えたものの、新たな居場所の開設が事業開始時と比較し伸び悩んでおり、設置数を増やすための人材確保が困難となっています。 						
2023年度に重点的に取り組む内容	<p><1 市民のいのちを守る体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・弘前総合医療センターの安定的運営に向けて継続して支援するとともに、新たなリーディングプロジェクト「ひとの健康」において、子どもや働き盛り世代を中心に、広く市民の健康増進に注力していきます。 <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の野菜を食べることへの興味・関心を高めるため、小・中学校各1校をモデル校に、手のひらの色素量を基に推定野菜摂取量を可視化する機器(ベジチェック)を活用した食育・健康教育を実施します。 ・20・30代健診では、健診データの改善が図られるよう、JA青年部を対象に弘前大学が開発したQOL(啓発型)健診を新たに追加して実施します。 <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての妊産婦、子育て世帯および子どもに対する、一体的な相談支援体制の構築を検討します。 ・高齢者ふれあい居場所づくり事業について、新たな居場所の実施に向けた周知を行うとともに、生活支援コーディネーターと協力し居場所の登録及び既存の居場所の継続支援を行います。 ・高齢者健康トレーニング教室では、ヒロロに集中していた利用を分散しつつ各教室を開催することで介護予防を推進します。筋力向上トレーニング教室では、利用者にQOL健診を一部導入する予定です。 						
	2024年度の方	<p><1 市民のいのちを守る体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、リーディングプロジェクト「ひとの健康」に係る様々な取組を推進するとともに、弘前総合医療センターの運営支援を継続します。 <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒を対象とした各種健康教育事業では、子どもの頃から健康や食に関する正しい知識や習慣を身に付け、実践することで、生活習慣病予防や心身の健康を保つことにつながるよう、引き続き取組を進めます。 ・がん検診受診率向上強化対策事業については、健(検)診受診の動機づけにつながるきめ細かな受診勧奨や情報提供に努めるとともに、引き続き受診しやすい環境づくり取り組んでいきます。 <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての妊産婦、子育て世帯及び子どもに対し一体的な相談支援を実施し、必要な場合に包括的な支援につなぐためのマネジメントや、関係機関と連携しながら多様な家庭環境等に関する支援体制の充実・強化を図ります。 ・高齢者介護予防運動教室事業について、参加者が減少している会場や冬期間の除雪問題を抱える会場もあり、開催場所の新設・統合も含め各教室の内容見直しや拡充を図ります。 					
	二次評価						

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か

・地域住民、子どもと保護者、市内事業者(従業員とその家族)、高齢者及び障がい者とその家族

・地域の診療機能が充実するとともに、一次、二次、三次救急医療体制が維持され、市民が安心して生活できる医療体制の整備が図られます。

・幼い頃からの食育や運動を通じ、子どもと親がともに健康について考え、子どもから高齢者まで地域一体で健康意識が高まり、健康寿命の延伸が図られます。

・妊娠・出産・育児について必要な支援が切れ目なく提供されるほか、高齢者が介護サービスに頼らず地域で元気に過ごし、自立した日常生活を継続して送ることができるようになり、介護を必要とする高齢者の割合が減少して、地域の活性化が図られます。

■ 定性評価

前期4年の総括評価	定性評価
<p><1 市民のいのちを守る体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民から、市立病院と統合して医療センターの機能が強化され、市民としてありがたく心強い、周辺道路も整備され便利になり、市民からの要望が通ったと感じる、などの意見がありました。 <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育授業等を実施した学校現場からは、授業前より児童の意識が確実に向上したと評価されています。 ・弘前市健康づくり推進審議会からは、市の広報誌やHPで検診のPRをしているが、その情報を目にして検診を受ける市民が増えることが大事だという意見がありました。 <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者介護予防運動教室の参加者からは、家で一人だと運動が続かないが、ここでスタッフやほかの参加者と一緒に続けられるという意見や、教室に通い始めて楽に立って歩けるようになったなどの意見がありました。 	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(プロジェクト指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供(単位:科)	弘前市立病院 12診療科 国立病院機構 弘前病院 18診療科	新中核病院 整備中	新中核病院 整備中	新中核病院 25診療科 で開院	-	新中核病院 24診療科	-	◎
	-	○	○	◎	-	-		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

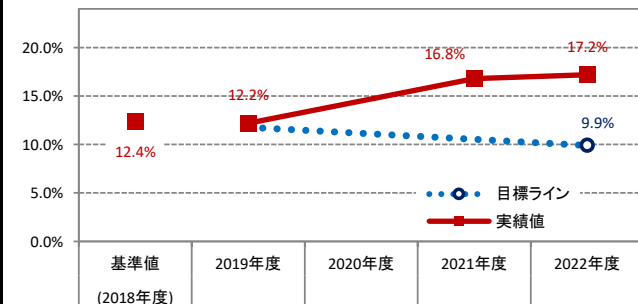
【2018年度基準値】
・弘前市立病院 12診療科 ・国立病院機構弘前病院 18診療科

【2022年度目標値】
・新中核病院 24診療科【内訳以下】
呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、血液内科、内分泌代謝内科、神経内科、消化器外科、乳腺外科、
整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、
放射線科、病理診断科、臨床検査科、救急科、麻酔科、総合診療科、歯科

■ 定量評価(プロジェクト指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小5男)	12.4%	12.2%	調査中止	16.8%	17.2%	9.9%	↓	△
	-	○	-	△	△	-		

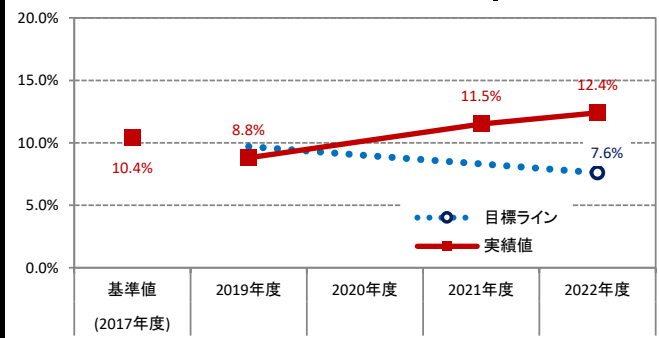
※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。



プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

■ 定量評価(プロジェクト指標③)

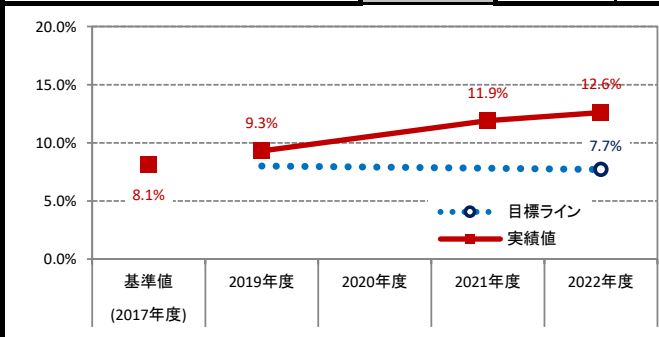
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小5女)	10.4%	8.8%	調査中止	11.5%	12.4%	7.6%	↓	△
	—	◎	—	△	△	—	—	



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(プロジェクト指標④)

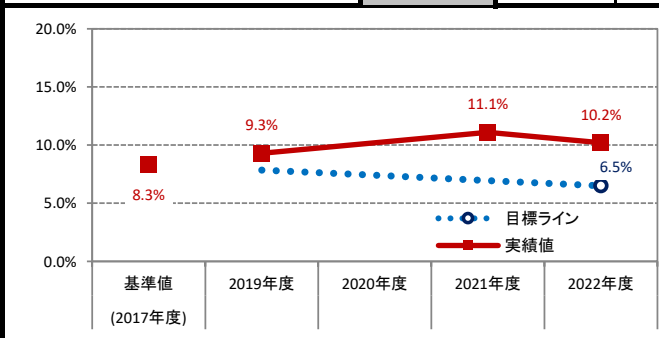
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中2男)	8.1%	9.3%	調査中止	11.9%	12.6%	7.7%	↓	△
	—	△	—	△	△	—	—	



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(プロジェクト指標⑤)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中2女)	8.3%	9.3%	調査中止	11.1%	10.2%	6.5%	↓	△
	—	△	—	△	△	—	—	



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進								
■ 定量評価(プロジェクト指標⑥)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2021年度	(方向)	
要介護認定を受けていない高齢者の割合	80.3%	80.5%	81.2%	81.4%	81.5%	82.0%	↑	◎
	—	○	◎	○	○	—		

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
1 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① 国立病院機構弘前総合医療センター運営支援事業 (企画部 地域医療課)	予算額				250,104	活動結果 ・整備費の一部を補助し令和4年4月にオープンした弘前総合医療センターは、二次救急医療体制の主軸として、地域医療を支えており、運営費交付金の交付等、安定運営を支援することで、医療体制の維持が図られました。	達成度 ◎
		決算額				250,000		
		特定財源				6,444		
		一般財源				243,556		
	② 弘前市急患診療所運営事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	108,833	107,256	104,627	104,119	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、医療の逼迫が懸念された中、運営に必要な医師を確保することができ、4年間、1日も欠かすことなく急患診療所を開業し、一次救急医療を提供しました。	達成度 ○
		決算額	108,558	104,758	101,778	102,456		
		特定財源	104,863	38,621	42,980	67,285		
		一般財源	3,695	66,137	58,798	35,171		
	③ 弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金 (企画部 地域医療推進課)	予算額	98,073	79,131	80,396	79,159	活動結果 ・当該センターの管理運営費等の収支不足額について、当市を含めた9市町村でそれぞれ財政支援することで、同センターが安定的に運営され、津軽圏域及び秋田県大館市における三次救急医療の維持・確保が図られました。	達成度 ○
		決算額	98,073	70,597	80,396	81,689		
		特定財源			0	0		
		一般財源	98,073	70,597	80,396	81,689		
④ 健康づくりのまちなか拠点整備事業 (企画部 健康づくりのまちなか拠点整備推進室)	予算額				63,771	活動結果 ・関係機関との協議や利用者アンケート、市民ワークショップ等を実施し、施設に求められる機能等のニーズの把握に務め、それらの意見を参考に、旧市立病院の改修工事に向けた基本設計を2022年度に実施しました。	達成度 ◎	
	決算額				46,920			
	特定財源				2,900			
	一般財源				44,020			

プロジェクト名		(2)安心できる医療体制と健康長寿の推進						
No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑤ 地域で学ぼう！食育講座いただきます (教育委員会 生涯学習課(中央公民館))	予算額	525	525	525	525	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、実績が落ち込んでいるものの、参加者の満足度は高く、「食」への感謝等の興味醸成に寄与することができました。	達成度 ○
		決算額	440	39	97	174		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	440	39	97	174		
	⑥ 給食で学ぼう！食育スクール (教育委員会 学務健康課)	予算額	92	92	1,380	270	活動結果 ・食育授業では、新型コロナウイルス感染症の影響下でも実施できるよう、令和3年度からオンライン指導を開始しました。 ・常盤野小中学校では、規格外野菜を使用した夏野菜カレーを提供しました。	達成度 ◎
		決算額	71	97	756	250		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	71	97	756	250		
	⑦ 次世代の健康づくり推進事業 (健康子ども部 健康増進課)	予算額			1,623	1,735	活動結果 ・1歳6か月児健診、3歳児健診で生活習慣の状況を把握できました。 ・望ましい生活習慣への支援は、配付物による情報提供や市民講座、食生活改善推進員と連携しながら効果的に実施し、地域の中で理解を広げました。	達成度 ◎
		決算額			1,475	1,541		
		特定財源			0	0		
一般財源				1,475	1,541			
⑧ がん検診受診率向上強化対策事業 (健康子ども部 健康増進課)	予算額	3,419	3,080	2,849	2,674	活動結果 ・インターネットで24時間検診予約を可能とするなどし、予約者数の増加が図られました。 ・各種健(検)診受診勧奨チラシにネット予約ページにアクセスできるQRコードを掲載したほか、市のHPに予約サイトのバナーを表示し、ネット予約への誘導及び利便性の向上が図られました。	達成度 ◎	
	決算額	2,633	2,710	2,674	2,012			
	特定財源	2,633	2,710	2,674	2,012			
	一般財源	0	0	0	0			
⑨ 胃がんリスク検診事業 (健康子ども部 健康増進課)	予算額	3,379	2,840	3,203	3,203	活動結果 ・各種健診と併せた受診勧奨や広報ひろさを活用したPRなどを行い、ピロリ菌検査及び除菌治療の有効性について発信した結果、受診率は順調に推移したものの、さらなる受診率向上が課題です。	達成度 ○	
	決算額	3,112	2,671	3,074	2,528			
	特定財源	3,112	2,671	3,074	2,528			
	一般財源	0	0	0	0			
⑩ 大腸がん検診推進事業 (健康子ども部 健康増進課)	予算額	1,690	1,469	1,214	1,214	活動結果 ・2019年度は45歳、2020年度は50歳の市民に無料クーポン券を送付し、働き盛り世代の大腸がん検診受診を図っていました。 ・2021年度からは40歳の市民に大腸がん検査キットを送付、検体提出のみの簡易な受診方法を導入し、新型コロナウイルス感染症の影響下でも受診率を維持しました。	達成度 ◎	
	決算額	698	753	1,377	978			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	698	753	1,377	978			
⑪ 20・30代健診 (健康子ども部 健康増進課)	予算額	2,232	2,606	2,790	2,805	活動結果 ・インターネット予約やSNSを活用した周知等を行い、受診者数が増え20代から健康づくりを考える人が増加しました。保健指導を受けた9割の方は、生活習慣改善についての理解を深めています。データの改善が見られない方が多く、更なる取組が必要です。	達成度 ○	
	決算額	2,436	2,227	2,873	3,085			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	2,436	2,227	2,873	3,085			

プロジェクト名		(2)安心できる医療体制と健康長寿の推進						
No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
2 食育や検診の強化による健康長寿の推進 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑫ 糖尿病性腎症重症化予防事業 (健康こども部 国保年金課)	予算額	3,792	4,620	4,924	5,003	活動結果 ・未治療者の8割以上に受診勧奨や保健指導を行い、未治療者の割合は減少したものの、重症化しやすい者の割合は減少していない状況です。 ・新規透析導入者は、市全体は横ばい傾向ですが、国保加入者では減少傾向です。	達成度 ○
		決算額	3,087	3,672	3,738	3,852		
		特定財源	856	866	3,716	3,159		
		一般財源	2,231	2,806	22	693		
	⑬ 働き盛り世代への運動教室開催事業 (健康こども部 スポーツ振興課)	予算額			300	900	活動結果 ・企業を訪問して運動教室を実施することで、働き盛り世代に運動機会の提供ができました。また、2022年度には運動教室時に体脂肪量測定などの健康チェックも行い、自分の体を数値化して確認することができました。	達成度 ○
		決算額			68	18		
		特定財源			0	0		
		一般財源			68	18		
	⑭ ひろさき健康増進リーダー活動支援事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	6,134	6,727	8,541	8,561	活動結果 ・2020年度から新型コロナウイルス感染症の影響により、活動休止期間がありましたが、感染防止対策を講じ工夫をしながら活動し、活動実績も徐々に回復しました。	達成度 ○
		決算額	5,870	3,011	5,510	5,815		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	5,870	3,011	5,510	5,815		
	⑮ 弘前市健康づくりサポーター制度 (健康こども部 健康増進課)	予算額	5,058	4,751	4,751	4,751	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により一時、活動が制限されたものの、地区協議会やイベントにおいて、健(検)診受診勧奨や、生活習慣病予防の普及啓発を行ってきました。また、サポーター自身が健康づくりの知識を学び、実践し地域に伝えることで、地域における健康づくり活動が促進されました。	達成度 ○
		決算額	3,893	3,206	2,920	3,029		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	3,893	3,206	2,920	3,029		
	⑯ 栄養・食生活改善推進事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	1,010	1,227	1,047	2,966	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の対策を講じ、動画配信など工夫をしながら幼児期からの肥満予防などについて働きかけました。また、食生活改善推進員の活動については、創立50周年の式典開催や記念しんぴ集の発刊等を通じ、広く周知することができました。	達成度 ○
		決算額	745	719	587	2,379		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	745	719	587	2,379		
⑰ 岩木健康増進プロジェクト推進事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	831	841	840	840	活動結果 ・プロジェクト健診は、2020年度から完全予約制で実施し、20歳代等への個別勧奨を行い、若い世代の参加者が増加しました。また、健診結果説明会は、2020年度からは希望者への電話相談等で実施し、結果説明会は2022年度感染防止対策を講じて実施しました。	達成度 ○	
	決算額	608	381	495	455			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	608	381	495	455			

プロジェクト名		(2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進						
No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑱ 子育て世代包括支援センター事業 (健康こども部 健康増進課・こども家庭課)	予算額	56,402	54,530	48,714	51,815	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、感染症の拡大予防策を講じ、安心して出産・子育てができるよう、専門職が定期的に状況確認を行いながら、リスクの有無に関わらず個々の実情にあった支援を行いました。	達成度 ◎
		決算額	56,121	47,239	47,347	51,025		
		特定財源	16,688	18,148	19,872	17,693		
		一般財源	39,433	29,091	27,475	33,332		
	⑲ 健やか育児支援事業 (健康こども部 こども家庭課)	予算額			636	443	活動結果 ・オンラインでの個別相談を導入し、すべての対象者に対応できるように個別支援を充実させ、市民が安心して妊娠・出産・育児ができる環境を整えました。	達成度 ◎
		決算額			343	297		
		特定財源						
		一般財源			343	297		
	⑳ 高齢者介護予防運動教室事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	39,367	42,402	47,681	49,819	活動結果 ・新型コロナウイルスの影響で、高齢者健康トレーニング教室、筋力向上トレーニング教室の延べ利用者数は減少しましたが、令和3～4年度は増加傾向にあります。各教室を開催することで介護予防の推進につながっています。	達成度 ○
		決算額	36,595	35,718	43,692	48,132		
		特定財源	28,178	27,502	33,642	37,061		
		一般財源	8,417	8,216	10,050	11,071		
㉑ 高齢者ふれあい居場所づくり事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	1,335	1,435	1,420	1,470	活動結果 ・新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら居場所の活動を行い、年度内に53カ所の居場所登録数を目標としていましたが、目標に達することなく32カ所の登録となっています。	達成度 △	
	決算額	470	831	1,019	489			
	特定財源	361	639	784	377			
	一般財源	109	192	235	112			
㉒ 包括的支援事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	195,804	193,620	246,634	245,748	活動結果 ・設置した市内7カ所の地域包括支援センターの運営を委託にて行い、総合的に高齢者支援を実施することができました。 ・地域ケア会議推進事業では、コロナ禍でもリモートを活用する等会議を開催し、地域課題の抽出を行い、課題解決のため取り組むことができました。	達成度 ○	
	決算額	194,217	192,531	241,461	241,836			
	特定財源	149,547	148,248	185,924	186,214			
	一般財源	44,670	44,283	55,537	55,622			
㉓ 認知症支援事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	4,047	3,427	3,277	3,135	活動結果 ・認知症初期集中支援チームの支援訪問活動による自立支援のサポートの実施、認知症サポーター養成講座開催によるサポーター養成の増加、ただいまサポート事業の登録増加と周知活動を継続して行い、住み慣れた地域で暮らし続けていける環境づくり、体制づくりを行いました。	達成度 ○	
	決算額	2,157	1,139	1,242	973			
	特定財源	1,660	877	956	749			
	一般財源	497	262	286	224			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	532,023	510,579	567,372	885,030		
		決算額	519,784	472,299	542,922	849,933		
		特定財源	307,898	240,282	293,622	326,422		
		一般財源	211,886	232,017	249,300	523,511		

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり										
前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)										
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット				
目指す姿	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	達成度・評価	事業	達成度		
地域を担うひとづくり	△	・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 小学6年生 基準値 89.2% 実績値 84.7% 目標値 95.0%	△	○	<1 次の時代を託す人材の育成> ・課題解決のために企画立案し、実践活動につなげ、地域資源を活用しながら学ぶことを通して、地域への愛着と職業観を育みます。	○	1) ひろさき未来創生塾	○		
		中学3年生 基準値 77.3% 実績値 76.3% 目標値 85.0%					2) 地域産業魅力体験事業	○		
		・求人充足率(弘前公共職業安定所管内) 基準値 25.5% 実績値 21.5% 目標値 30.0%					3) 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業	◎		
		・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思える市民の割合 基準値 38.8% 実績値 36.7% 目標値 50.0%	△		<2 地域産業を支える人材の育成> ・本市の産業を担う人材の育成に取り組めます。	○	4) 農業次世代人材投資事業	○		
		5) 新規就農者経営発展支援事業費補助金					○			
		・郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合 基準値 67.1% 実績値 66.4% 目標値 70.0%	△		<3 子どもの学ぶ環境の整備> ・老朽化が進む学校のトイレや屋根の改修を進め、安全・安心で快適な学校環境を確保します。	○	6) ひろさき農業新規参入加速化事業	○		
		【定性評価】 ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業では、学生を受け入れた事業者から「販路拡大に向けた商品開発の中で、学生の知見が大きな役割を果たした」などの意見がありました。 ・トイレや屋根改修の実施校からは、安心して学校生活を送れるという意見が寄せられています。特にトイレについては、これまでの臭い、汚いといったトイレ環境が改善され、児童生徒がトイレを我慢することなく気持ちよく使用しているとの意見や、洋式便器が増えたことで洋式便器に並ぶ子どもの列が無くなったとの意見がありました。					7) 地元就職マッチング支援事業	○		
							8) 未来の弘前を支える人づくり支援事業	○		
							<4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・文化財や文化・芸術に触れることができる機会を創出するとともに、伝統芸能や伝統行事の保存・伝承を図ります。	○	9) 小・中学校屋根改修事業	○
									10) 小・中学校校舎等維持改修事業	○
									11) ICT活用教育推進事業	◎
									12) 文化財施設公開事業	○
									13) 史跡等公開活用事業	◎
									14) 無形民俗文化財用具修理事業	○
									15) れんが倉庫美術館等管理運営事業	○

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり	
■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
前期4年の総括	<p><1 次の時代を託す人材の育成> ・ひろさき未来創生塾では、新型コロナウイルス感染症の影響による中止・延期もありましたが、オンラインツールを活用するなど、柔軟に実施しました。2期4年間の活動を通じて、地域のことを自分事としてとらえ、自主的、積極的にまちづくり活動に参画することのできる市民が育成されています。</p> <p><2 地域産業を支える人材の育成> ・ひろさき農業新規参入加速化事業において、関係機関で構成するひろさき農業総合支援協議会がプラットフォームの役割を果たし、毎年度、農業里親研修事業のトライアル研修の利用者が増加しているとともに、里親実践研修を利用して経営開始した新規就農者も現れました。</p> <p><3 子どもの学ぶ環境の整備> ・全小・中学校の教室や保健室等に冷房を設置したほか、トイレ改修・洋式化については当初の予定を5年前倒して対象校の工事を完了しました。 ・1人1台端末の整備も予定を前倒して完了し、端末の活用推進に向けてICT支援員を倍増し教員を支援するなど、良好な学習環境の確保に繋がっています。</p> <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・市内小学校を対象とした文化財マップ事業・史跡見学会で、郷土への愛着と文化財保護への理解を促進できました。 ・れんが倉庫美術館がオープンしたことで、市民が優れた芸術や作品に触れる機会を創出でき、美術館を核とした文化芸術活動の推進が図られました。</p>
	<p>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</p>
一次評価	課題
	<p><1 次の時代を託す人材の育成> ・地域産業魅力体験事業では、新型コロナウイルス感染症の影響で一部中止となった事業もありました。若年者に地域の魅力や愛着を高めてもらう重要な事業であり、今後も事業内容を工夫し継続して実施する必要があります。</p> <p><2 地域産業を支える人材の育成> ・農業の新規参入相談者から、りんご以外に野菜の研修を希望する声があるほか、就農希望の移住相談者から、研修期間中の生活が不安のため雇用による就農を希望する声があります。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により縮小していた求人数は回復してきたものの、求職者数は減少傾向にあることから、若年者の地元就職・定着を一層強化する必要があります。</p> <p><3 子どもの学ぶ環境の整備> ・大規模なトイレ改修事業を終え、今後は老朽化した設備の改修や教室増設に伴うエアコン整備を優先して行う必要がある中で、トイレ洋式化率の更なる向上を目指して、引き続き取り組む必要があります。</p> <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・無形民俗文化財の活動に必要な用具修理の一部に補助を実施できたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により、伝承活動の練習や発表の場が制限されことから、伝承活動を維持する参加者の確保が課題となっています。</p> <p>・上記のほか、定量評価として、全てのプロジェクト指標において目標値の達成に至らなかったため、取組の強化や見直し、指標の再設定など広く検討する必要があります。</p>
2023年度に重点的に取り組む内容	<p><1 次の時代を託す人材の育成> ・ひろさき未来創生塾の後継事業として、まちづくり活動に関心はあるものの、参加に一步を踏み出せない方々をターゲットとした「地域に踏み出すひとづくり推進事業」を開始し、潜在化しているまちづくり関心層の掘り起こしを図ります。 ・地域産業魅力体験事業を通して、より多くの子供たちが地元の魅力を学習・体験する機会を増やします。</p> <p><2 地域産業を支える人材の育成> ・ひろさき農業新規参入加速化事業では、農業里親研修事業の里親農家に、野菜の研修に対応する里親農家や、研修生の受け入れ後に雇用に切り替えて就農継続できるような里親農家を追加することで、里親農家の強化に取り組めます。 ・学生や求職者は、初任給が比較的高く、福利厚生制度が充実している大企業の多い県外へ就職先を選ぶ傾向にあることを踏まえ、人材定着のために福利厚生制度や奨学金返還支援制度の新設、インターンシップを実施する事業者を支援します。</p> <p><3 子どもの学ぶ環境の整備> ・屋根改修事業の実施にあたっては、屋根の老朽度だけでなく今後の校舎の建て替え予定なども考慮し、計画的に事業を進めていきます。 ・生活スタイルの変化に伴い、和式トイレに不慣れな児童生徒が増加していることから、洋式化率の低い学校に対して、洋式化工事を重点的に取り組みます。</p> <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・引き続き文化財施設の公開やイベントの開催、史跡見学会、講座等を通じて、市民が文化財に触れる機会を増やしていきます。</p>

プロジェクト名	(3)地域を担うひとづくり
2024年度の方向性	<p><1 次の時代を託す人材の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろさき未来創生塾は2022年度で終了し、後継事業の中でまちづくり活動当事者が育成されるよう取組を進めています。 ・地域産業魅力体験事業について、授業を実施する学校や対象者の拡大などに取り組みます。 <p><2 地域産業を支える人材の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の確保については、これまでの事業を継続するとともに、新規就農者の育成に向けて、関係団体と連携して、農業経営、地域生活等の課題に対して助言するなど、新規就農者が定着できるようサポートします。 ・地元大学生や県外在住者等の地元企業への就職促進し、人手不足を緩和するため、地元企業の情報発信や県外在住者のUターン就職等の支援をはじめとした人材定着に係る支援に引き続き取り組みます。 <p><3 子どもの学ぶ環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校屋根改修事業など、弘前市学校施設個別施設計画に基づいた工事を継続的かつ計画的に取り組むとともに、児童生徒の安全性の確保を最優先に、安全点検や現地調査を行い、トイレの洋式化をはじめとした学習環境の改善を行います。 <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・史跡見学会に参加していない学校もあるため、参加しやすい体制づくりや広く周知を行うとともに、講座やイベント等の情報提供の発信を充実していきます。
二次評価	

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民、地域住民、子ども、若者、事業者、文化財関係団体、観光客

施策により「期待する成果」は何か

・市民が地域課題の解決に自主的に取り組むようになるとともに、子どもたちが自分の夢や将来の自分のイメージをもてるようになります。
 ・次代の地域の産業を担う人材が育成され、地域経済の活性化が図られます。
 ・児童生徒が気持ちよく学校生活を送ることができるようになります。
 ・郷土への愛着と文化財保護、文化・芸術への理解が深まり、地域活動等の担い手となる人材育成が図られます。

■定性評価

前期4年の総括評価

＜1 次の時代を託す人材の育成＞
 ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業では、学生を受け入れた事業者から「販路拡大に向けた商品開発の中で、学生の知見が大きな役割を果たした」などの意見がありました。

＜2 地域産業を支える人材の育成＞
 ・農業関係団体から、「弘前市は様々な新規就農対策に積極的に取り組んでおり、今後も継続してほしい。一方で、様々な情報を提供できるような体制をつくってほしい。」との意見がありました。

＜3 子どもの学ぶ環境の整備＞
 ・トイレや屋根改修の実施校からは、安心して学校生活を送れるという意見が寄せられています。特にトイレについては、これまでの臭い、汚いといったトイレ環境が改善され、児童生徒がトイレを我慢することなく気持ちよく使用しているとの意見や、洋式便器が増えたことで洋式便器に並ぶ子どもの列が無くなったとの意見がありました。

＜4 歴史や文化に触れる機会の創出＞
 ・学識経験者から、小・中学校を対象とした取組や堀越城跡の全面公開開始などは成果と言えるとの意見がありました。

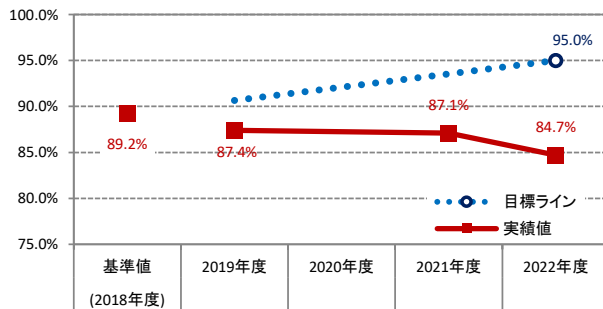
定性評価

○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■定量評価(プロジェクト指標①)

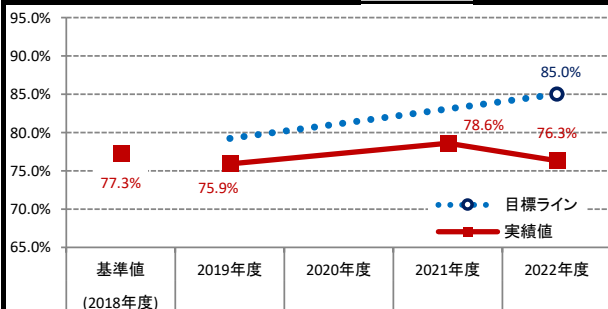
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小学生)	89.2%	87.4%	調査中止	87.1%	84.7%	95.0%	↑	△
	—	△	—	△	△	—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
 ○: 目標には達しなかったが改善した。
 △: 基準値より悪化した。

■定量評価(プロジェクト指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(中学生)	77.3%	75.9%	調査中止	78.6%	76.3%	85.0%	↑	△
	—	△	—	○	△	—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
 ○: 目標には達しなかったが改善した。
 △: 基準値より悪化した。

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり								
■ 定量評価(プロジェクト指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2021年度)	2022年度	(方向)	
求人充足率(弘前公共職業安定所管内)	25.5%	26.1%	25.5%	25.3%	21.5%	30.0%	↑	△
	—	○	○	△	△	—		
<p>※評価 ◎: 目標を上回った。 ○: 目標には達しなかったが改善した。 △: 基準値より悪化した。</p>								
■ 定量評価(プロジェクト指標③)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思う市民の割合	38.8%	46.1%	43.9%	41.7%	36.7%	50.0%	↑	△
	—	◎	○	○	△	—		
<p>※評価 ◎: 目標を上回った。 ○: 目標には達しなかったが改善した。 △: 基準値より悪化した。</p>								
■ 定量評価(プロジェクト指標④)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合	67.1%	69.5%	63.6%	65.6%	66.4%	70.0%	↑	△
	—	◎	△	△	△	—		
<p>※評価 ◎: 目標を上回った。 ○: 目標には達しなかったが改善した。 △: 基準値より悪化した。</p>								

プロジェクト名		(3) 地域を担うひとづくり						
		アウトプット		インプット				
No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
1 次の時代を託す人材の育成 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① ひろさき未来創生塾 (企画部 企画課)	予算額	524	2,437	1,510	2,290	活動結果 ・オンラインツールを活用するなど、柔軟に実践することができました。2期4年間の活動を通じて、地域のことを自分事としてとらえ、自主的、積極的にまちづくり活動に参画することのできる市民が育成されています。	達成度 ○
		決算額	778	1,289	708	874		
		特定財源	0	1,289	708	874		
		一般財源	778	0	0	0		
	② 地域産業魅力体験事業 (商工部 商工労政課) (商工部 産業育成課) (農林部 農政課) (企画部 広聴広報課)	予算額	7,600	7,748	7,046	2,148	活動結果 ・農業や製造業、伝統工芸など地元産業を含めた「地域の魅力や技術」に関心を持つ地元の小中学生や高校生を増加させるように取り組んだ結果、地元就職・定着の促進につながりました。	達成度 ○
		決算額	7,203	6,507	5,605	2,075		
		特定財源	155	180	324	324		
		一般財源	7,048	6,327	5,281	1,751		
	③ 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業 (企画部 企画課)	予算額	3,000	5,800	5,530	8,000	活動結果 ・まちなかキャンパスプロジェクトでは延べ108名の学生が、地域の企業等と関わりながら、課題解決に向けたプロジェクトの企画・実践を通して、地域志向の知見を養いました。STEPでは延べ54名の高校生がプログラムを終了し、地域と関わり、地域のことを考え、まちづくり活動に挑戦することで、地域の理解を深めました。これらにより、まちづくりを担う地域人材の育成が図られました。	達成度 ◎
		決算額	2,998	5,280	5,330	7,996		
		特定財源	1,998	5,280	5,330	7,996		
		一般財源	1,000	0	0	0		
2 地域産業を支える人材の育成	④ 農業次世代人材投資事業 (農林部 農政課)	予算額	173,179	136,787	136,787	78,438	活動結果 ・新規就農者に本事業の資金を交付するほか、関係機関と連携した経営等の課題解決に向けたサポートにより、円滑な就農・定着が図られました。なお、国の事業の見直しにより、2022年度は過年度の採択者のみを支援しました。	達成度 ○
		決算額	146,640	142,300	114,852	55,494		
		特定財源	144,815	140,199	112,228	52,659		
		一般財源	1,825	2,101	2,624	2,835		
	⑤ 新規就農者経営発展支援事業費補助金 (農林部 農政課)	予算額	0	0	0	150,000	活動結果 ・本事業は2022年度に国の事業見直しに伴って創設したものであり、新規就農者に経営開始資金等を交付するとともに、関係機関と連携した経営等の課題解決に向けたサポートにより、円滑な就農・定着が図られました。	達成度 ○
		決算額	0	0	0	24,015		
		特定財源	0	0	0	24,015		
		一般財源	0	0	0	0		
	⑥ ひろさき農業新規参入加速化事業 (農林部 農政課)	予算額	410	12,910	12,910	6,630	活動結果 ・関係機関で構成するひろさき農業総合支援協議会では農業新規参入支援等に取り組んでおり、新規参入希望者17名が農業里親研修を受講したほか、首都圏等の就農イベントでは、当市で就農することの魅力発信が図られました。	達成度 ○
		決算額	410	445	1,386	2,701		
		特定財源	0	0	292	345		
		一般財源	410	445	1,094	2,356		

プロジェクト名		(3) 地域を担うひとづくり						
No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
2	⑦ 地域産業を支える人材の育成 地元就職マッチング支援事業 (商工部 商工労政課)	予算額	22,131	9,262	14,026	24,268	活動結果 ・東京圏UJIターン就職等支援金やUターン就職等支援金の活用により、Uターン就職等の後押しにつながりました。 ・企業のPR動画の発信などにより、地元企業に関する情報を手軽に入手でき、人手不足の緩和等につながりました。	達成度 ○
		決算額	830	1,200	10,226	6,468		
		特定財源	400	900	4,650	1,950		
		一般財源	430	300	5,576	4,518		
3	⑧ 未来の弘前を支える人づくり支援事業 (商工部 商工労政課)	予算額	1,350	1,050	1,050	900	活動結果 ・地元企業の魅力を発信するために構築したHPや作成したガイドブックは、地元企業を就職先として選択する手段として活用されました。 ・認定職業訓練の実施により、建設業の若手労働者の技能習得と向上が図られ、将来の担い手確保につながりました。	達成度 ○
		決算額	1,278	1,011	1,028	879		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	1,278	1,011	1,028	879		
3	⑨ 子どもたちの学ぶ環境の整備 小・中学校屋根改修事業 (教育委員会 学校整備課)	予算額	50,381	0	0	196,350	活動結果 ・小学校2校、中学校2校において、校舎及び屋内運動場の屋根改修工事を実施しました。 ・雨天時や冬期間の雨漏れが解消され、学習環境の改善が図られました。	達成度 ○
		決算額	40,315	0	0	127,076		
		特定財源	30,100	0	0	114,200		
		一般財源	10,215	0	0	12,876		
3	⑩ 子どもたちの学ぶ環境の整備 小・中学校校舎等維持改修事業 (教育委員会 学校整備課)	予算額			122,471	116,708	活動結果 ・各年度において、280件前後の小規模改修工事を行いました。学習環境の改善が図られました。 ・トイレの洋式化について、2021年度に2基、2022年度には9基の洋式化を行い、衛生環境の向上が図られました。	達成度 ○
		決算額			124,143	116,708		
		特定財源			0	0		
		一般財源			124,143	116,848		
3	⑪ プロジェクトを構成する先導的な計画事業 ICT活用教育推進事業 (教育委員会 学校整備課)	予算額	25,241	25,075	33,983	50,510	活動結果 ・学校においてICTを取り入れた授業づくりの実践等が急速に進展し、令和3年度からICT支援員を倍増し児童生徒や教員の日常的なICTの利活用を側面から支援しています。	達成度 ◎
		決算額	20,185	23,436	33,983	49,285		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	20,185	23,436	33,983	49,285		
4	⑫ 歴史や文化に触れる機会の創出 文化財施設公開事業 (教育委員会 文化財課)	予算額	250	250	0	0	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、公開武家住宅(旧伊東家・旧梅田家・旧岩田家・旧笹森家)、瑞楽園及び旧藤田家住宅等を公開し、指定管理者等と協力して文化財に触れるイベントを開催しました。 ・市民を対象に文化財保護意識の醸成を目的とした出前講座を開催しました。	達成度 ○
		決算額	249	249	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	248	249	0	0		
4	⑬ 歴史や文化に触れる機会の創出 史跡等公開活用事業 (教育委員会 文化財課)	予算額	2,500	2,600	700	3,486	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響緩和等により、当初予定していた事業の実施ができない時期もありましたが、2022年度の史跡見学会では、20校(延べ1,020人)が史跡見学を行うことができました。 ・小学校を中心に史跡見学会の実施を多数行い、郷土への愛着と文化財保護への理解の促進が図られたものと考えられます。	達成度 ◎
		決算額	2,600	1,999	700	3,073		
		特定財源	0	934	350	1,536		
		一般財源	2,600	1,065	350	1,537		

プロジェクト名		(3) 地域を担うひとづくり							
No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括			
プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑭ 無形民俗文化財用具修理事業 (教育委員会 文化財課)	予算額	118	135	275	214	活動結果 ・前期4年間で9件、伝承団体の要望に応じて無形民俗文化財の伝承活動に必要な用具の修理や更新に補助を実施することができました。2022年度の松森町津軽獅子舞の修理事業では、特定財源として一般コミュニティ助成事業費補助金を活用しました。	達成度 ○	
		決算額	108	134	275	2,314			
		特定財源	0	0	0	2,100			
		一般財源	108	134	275	214			
	⑮ れんが倉庫美術館等管理運営事業 (都市整備部 都市計画課)	予算額	1,992,808	156,209	157,184	156,959	活動結果 ・来館者数が当初想定を下回っているものの、展覧会の会期や関連イベント内容の見直しを行いながら管理業務を実施しています。 ・併設するスタジオ等の稼働率向上に努めるなど、文化芸術活動の推進にも貢献しています。	達成度 ○	
		決算額	1,950,838	207,495	192,373	164,432			
		特定財源	1,604,296	60,212	4,321	0			
		一般財源	346,542	147,283	188,052	164,432			
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	2,278,142	359,213	492,422	796,001		
			決算額	2,173,154	390,334	489,581	562,511		
		特定財源	1,781,764	208,994	128,203	205,999			
		一般財源	391,389	181,340	361,378	356,652			

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

プロジェクト名	(4)つながる・支える地域コミュニティ
---------	---------------------

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)								
インパクト	アウトカム			アウトプット			インプット	
目指す姿	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	達成度・評価	事業	達成度
つながる・支える地域コミュニティ	△	・町会加入率 基準値 74.6% 実績値 73.2% 目標値 74.6%	△	○	<1 町会のつながりづくり> ・町会と行政の協働により、町会の住民同士の結びつきや担い手対策などの取組を推進します。	◎	1) いいね！町会発信事業	○
							2) 町会活性化支援事業	○
							3) 町会担い手育成事業	◎
							4) エリア担当制度	◎
		・町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計) 基準値 10件 実績値 65件 目標値 217件	○		<2 市民主体の地域づくり> ・地域が結束する機会を支援したり、地域でさまざまな活動を行う場を整えるなど、市民力を活かした地域づくりを推進します。	○	5) 市民参加型1%システム支援事業	○
							6) ひろさき未来創生塾(再掲)	○
		・市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数 基準値 27件 平均値 20件 目標値 30件	△				7) 学びのまち情報提供事業	○
							8) 公民館活動等活性化アドバイザー	○
							9) 子どもの活動推進事業	○
							10) 自主防災組織育成支援事業	○
		・学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合 基準値 26.4% 実績値 23.8% 目標値 31.6%	△		<3 地域の支え合い> ・子どもの教育から高齢者の社会参加まで、地域全体で支え合う環境を整えます。	○	11) 教育自立圏構築推進事業	○
							12) 放課後子ども教室事業	○
		【定性評価】 ・町会担い手育成事業に参加した若い世代からは、「子どもたちのために、今後も活動の仲間を増やしながらか、もっと活性化させていきたい」、町会役員からは「みんなで地域を支えていく機運が高まり、町会として新しい光を見た」という声があがっています。 ・1%システム支援補助金採択団体から、「本補助金制度で事業を継続できており、今後も地域に還元する事業を展開したい」「市民が主体的に活動しようと思う仕組みであり、弘前市の特徴として誇らしい」等の意見が出されています。	○				13) 高齢者介護予防運動教室事業(再掲)	○
							14) 高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲)	△
							15) 民生委員等活動支援事業	◎
							16) 地域共生社会実現サポート事業	◎

※評価 ◎:十分に達成された。○:概ね達成された。△:達成されなかった。

プロジェクト名 (4)つながる・支える地域コミュニティ									
■定性・定量分析を踏まえた総合評価									
前期4年の総括	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合評価</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">△</td> <td> <p><1 町会のつながりづくり> ・町会担い手育成事業において、小比内町会では市と弘前大学による支援のもとで2021年度にねぶた運行と餅つきを行い、若者を中心に活動が活発になりました。次年度からは市役所の全面的な支援が終了しましたが、町会自らがミーティングを開催し活動を実施する自走化に成功しました。 ・エリア担当制度においては、コロナ禍前に比べ、会議等への出席回数が約3～4割減となった一方で処理案件数は増加しており、町会の課題解決に向けた支援を実施できました。</p> <p><2 市民主体の地域づくり> ・コロナ禍で、一時事業の変更や中止などもありましたが、1%システム採択団体の多くは様々な工夫を凝らしながら事業を実施しました。まちづくり活動のきっかけを作るために導入したスタート部門も徐々に周知が図られています。また、継続団体の自立に向けた支援を検討する会議を実施し、団体への支援の方針を定めました。</p> <p><3 地域の支え合い> ・自主防災組織の結成を検討している町会や、結成済みの組織に対して、出前講座や説明会を積極的に行うなど、様々な支援策を講じてきました。</p> </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">課題</td> </tr> <tr> <td>◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。</td> <td> <p><1 町会のつながりづくり> ・町会活性化支援補助金は、活動を再開する町会の増加が見込まれることから、本補助金の利用し更に活性化を図るため、制度の周知方法や制度内容の見直しが必要です。</p> <p><2 市民主体の地域づくり> ・1%システムでは「スタート部門」を導入したこともあり、新規事業の申請も増えてきましたが、市民活動の裾野を広げるため、更に増やしていく必要があります。 ・市民活動団体が課題としていること(資金調達、人材確保等)を解消し、より市民活動を活発にしていいため、団体へのサポート体制を強化する必要があります。</p> <p><3 地域の支え合い> ・新型コロナウイルス感染症や高齢化などの影響により、町会活動が停滞していることから、様々な支援策を講じましたが、目標としている自主防災組織の結成数に届かず、さらに地域防災力の重要性や必要性を周知する必要があります。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	総合評価	成果	△	<p><1 町会のつながりづくり> ・町会担い手育成事業において、小比内町会では市と弘前大学による支援のもとで2021年度にねぶた運行と餅つきを行い、若者を中心に活動が活発になりました。次年度からは市役所の全面的な支援が終了しましたが、町会自らがミーティングを開催し活動を実施する自走化に成功しました。 ・エリア担当制度においては、コロナ禍前に比べ、会議等への出席回数が約3～4割減となった一方で処理案件数は増加しており、町会の課題解決に向けた支援を実施できました。</p> <p><2 市民主体の地域づくり> ・コロナ禍で、一時事業の変更や中止などもありましたが、1%システム採択団体の多くは様々な工夫を凝らしながら事業を実施しました。まちづくり活動のきっかけを作るために導入したスタート部門も徐々に周知が図られています。また、継続団体の自立に向けた支援を検討する会議を実施し、団体への支援の方針を定めました。</p> <p><3 地域の支え合い> ・自主防災組織の結成を検討している町会や、結成済みの組織に対して、出前講座や説明会を積極的に行うなど、様々な支援策を講じてきました。</p>		課題	◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	<p><1 町会のつながりづくり> ・町会活性化支援補助金は、活動を再開する町会の増加が見込まれることから、本補助金の利用し更に活性化を図るため、制度の周知方法や制度内容の見直しが必要です。</p> <p><2 市民主体の地域づくり> ・1%システムでは「スタート部門」を導入したこともあり、新規事業の申請も増えてきましたが、市民活動の裾野を広げるため、更に増やしていく必要があります。 ・市民活動団体が課題としていること(資金調達、人材確保等)を解消し、より市民活動を活発にしていいため、団体へのサポート体制を強化する必要があります。</p> <p><3 地域の支え合い> ・新型コロナウイルス感染症や高齢化などの影響により、町会活動が停滞していることから、様々な支援策を講じましたが、目標としている自主防災組織の結成数に届かず、さらに地域防災力の重要性や必要性を周知する必要があります。</p>
	総合評価	成果							
△	<p><1 町会のつながりづくり> ・町会担い手育成事業において、小比内町会では市と弘前大学による支援のもとで2021年度にねぶた運行と餅つきを行い、若者を中心に活動が活発になりました。次年度からは市役所の全面的な支援が終了しましたが、町会自らがミーティングを開催し活動を実施する自走化に成功しました。 ・エリア担当制度においては、コロナ禍前に比べ、会議等への出席回数が約3～4割減となった一方で処理案件数は増加しており、町会の課題解決に向けた支援を実施できました。</p> <p><2 市民主体の地域づくり> ・コロナ禍で、一時事業の変更や中止などもありましたが、1%システム採択団体の多くは様々な工夫を凝らしながら事業を実施しました。まちづくり活動のきっかけを作るために導入したスタート部門も徐々に周知が図られています。また、継続団体の自立に向けた支援を検討する会議を実施し、団体への支援の方針を定めました。</p> <p><3 地域の支え合い> ・自主防災組織の結成を検討している町会や、結成済みの組織に対して、出前講座や説明会を積極的に行うなど、様々な支援策を講じてきました。</p>								
	課題								
◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	<p><1 町会のつながりづくり> ・町会活性化支援補助金は、活動を再開する町会の増加が見込まれることから、本補助金の利用し更に活性化を図るため、制度の周知方法や制度内容の見直しが必要です。</p> <p><2 市民主体の地域づくり> ・1%システムでは「スタート部門」を導入したこともあり、新規事業の申請も増えてきましたが、市民活動の裾野を広げるため、更に増やしていく必要があります。 ・市民活動団体が課題としていること(資金調達、人材確保等)を解消し、より市民活動を活発にしていいため、団体へのサポート体制を強化する必要があります。</p> <p><3 地域の支え合い> ・新型コロナウイルス感染症や高齢化などの影響により、町会活動が停滞していることから、様々な支援策を講じましたが、目標としている自主防災組織の結成数に届かず、さらに地域防災力の重要性や必要性を周知する必要があります。</p>								
一次評価	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p> <p><1 町会のつながりづくり> ・いいね！町会発信事業では、これまでの取組を継続するほか、今年度は新たに広報ひろさきにおいて町会活動の特集記事を掲載することで町会活動に関する情報発信を強化します。 ・町会担い手育成事業は、一町田町会住民による新たな活動展開に向け、ワークショップやミーティングの場の設定・運営を行い、活動をサポートしていきます。また、次年度に新たに事業を展開する町会を選定します。 ・エリア担当制度においては、全庁からより多くの市政情報を集め、引き続き地域との情報の共有化を図っていきます。</p> <p><2 市民主体の地域づくり> ・市民活動団体が課題としている資金調達や仲間づくりをテーマとした研修会を実施するほか、団体同士の交流会を行い、想いや課題を共有する機会を作ります。 ・地元企業などに1%システム制度の周知を図り、団体に対する支援を働きかけていきます。 ・「ひろさき未来創生塾」の後継事業として、まちづくり活動になかなか参加できない層をターゲットとした「地域に踏み出すひとづくり推進事業」を開始し、まちづくり活動当事者が育成されるよう取組を進めていきます。</p> <p><3 地域の支え合い> ・これまでと同様に自主防災組織の結成を検討している町会や結成済みの組織に対して、様々な支援制度の周知により、新たな組織の結成と、活動が停滞している組織の活性化を推進します。</p> <p>2024年度の方角性</p> <p><1 町会のつながりづくり> ・町会担い手育成事業は、2023年度で一町田町会への支援が終了する予定であることから、自走化に向けてフォローアップを行う必要があります。また、小比内・一町田町会の成果を踏まえ、担い手育成に積極的に取り組む新たな町会を支援します。 ・地域コミュニティの基盤である町会の課題解決のため、町会、弘前市町会連合会及び市が情報共有を図りながら、協働による各種事業を展開していきます。</p> <p><2 市民主体の地域づくり> ・市民活動を活発化させ、裾野を広げるため、1%システムにおいてまちづくり活動に一步踏み出すきっかけとなるスタート部門の活用を推進させる必要があります。より活用しやすい仕組みを検討するとともに、学生のまちづくり活動に活用してもらえるように、高校や大学に積極的に働きかけていきます。</p> <p><3 地域の支え合い> ・各町会に対して「共助」の中核を担う自主防災組織の結成を促進し、また、活動が停滞している組織に対して活動を推進することで、さらなる地域防災力の向上を図ります。</p>								
二次評価									

プロジェクト名 (4)つながる・支える地域コミュニティ

アウトカム

「対象者(受益者)」

・地域住民
・学生、子ども、コミュニティ、事業者、議会、執行機関

施策により「期待する成果」は何か

・地域コミュニティの基盤である町会組織が維持されるとともに充実した活動が継承され、人と人がつながり、支え合うまちづくりが図られます。
・地域コミュニティ活動が活発に行われ、地域の結びつきが強まり、新たな担い手の育成や地域防災力の向上などが図られます。
・多様化・複雑化する地域課題に対し、地域全体できめ細かな支援や取組が行われ、安心な市民生活の実現が図られます。

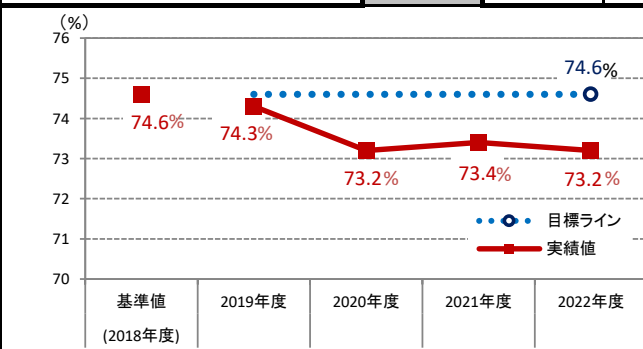
■定性評価

評価内容	定性評価
<p><1 町会のつながりづくり></p> <p>・町会担い手育成事業に参加した若い世代からは、「子どもたちのために、今後も活動の仲間を増やしながら、もっと活性化させていきたい」、町会役員からは「みんなで地域を支えていく機運が高まり、町会として新しい光を見た」という声があがっています。</p> <p>・市内327町会を対象とした町会に関するアンケートでは、エリア担当制度について「この制度は大変良いので、今後も続けてほしい。1町会での要望が困難なことでも直接関係部局へ伝達し、迅速に解決してもらって助かっている」「年度が進むにつれて役割を理解し、協力的になっていて大変良い」など、制度を評価する意見が出されました。</p> <p><2 市民主体の地域づくり></p> <p>・1%システム支援補助金採択団体から、「本補助金制度で事業を継続できており、今後も地域に還元する事業を展開したい」「市民が主体的に活動しようと思う仕組みであり、弘前市の特徴として誇らしい」等の意見が出されています。</p> <p>・自主防災組織から、自主防災組織に関する条例、規則、制度などを創設し、自主防災組織の重要性や必要性を周知してほしいとの意見があります。</p> <p><3 地域の支え合い></p> <p>・高齢者介護予防教室等の参加者からは「家で一人だと運動が続かないけど、ここでスタッフやほかの参加者と一緒にやるから続けられます」といった意見や、「歩くのが大変だったが、教室に通い始めてから楽に立って歩けるようになった」などの評価がありました。</p> <p>・地域共生社会実現サポート事業の取組として実施した、洋服などを無料でもらえる「おさがり会」では、「子どもはすぐに成長して服のサイズが変わるので、おさがり会はとても助かる」「とても良い企画なので、年1回だけでなく複数回実施してほしい」といった声がありました。</p>	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(プロジェクト指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
町会加入率(%)	74.6	74.3	73.2	73.4	73.2	74.6	→	△
	—	△	△	△	△	—		

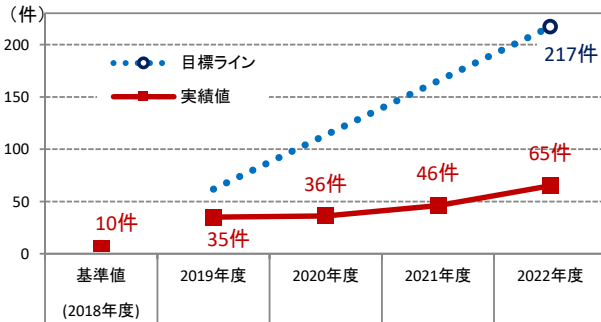


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

プロジェクト名 (4)つながる・支える地域コミュニティ

■定量評価(プロジェクト指標②)

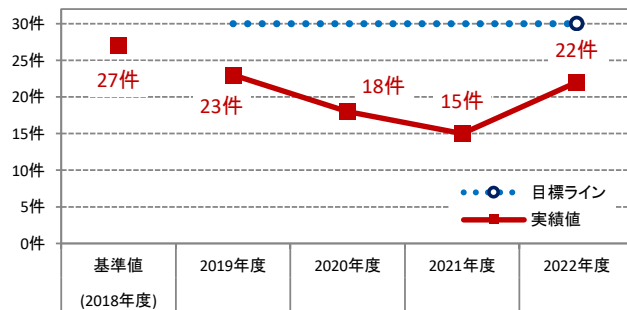
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計)	10件	35件	36件	46件	65件	217件	↑	○
	—	○	○	○	○	—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■定量評価(プロジェクト指標③)

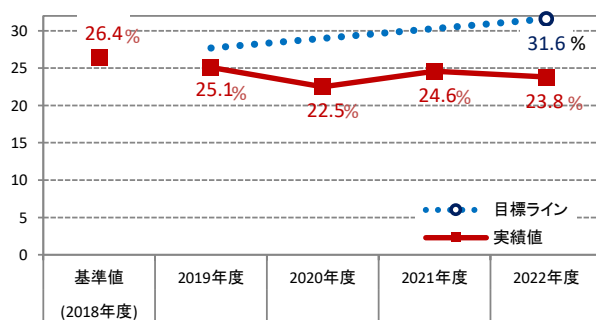
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数(4年間の平均値)	27件	23件	18件	15件	22件	30件	↑	△
	—	△	△	△	△	—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■定量評価(プロジェクト指標④)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
学校や地域の子どもたちの活動に協力した人の割合(%)	26.4	25.1	22.5	24.6	23.8	31.6	↑	△
	—	△	△	△	△	—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

プロジェクト名	(4)つながる・支える地域コミュニティ
---------	---------------------

アウトプット ◀ インプット

No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
1 町会のつながりづくり プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① いいね！町会発信事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額			99	0	活動結果 ・町会活動に関連するユーモアを交えた動画を制作・公開し、町会活動について広く発信を行いました。 ・催事に合わせて実施した町会PRキャンペーンや展示形式での町会加入促進キャンペーンを通して、市民に町会加入や活動参加を促すことができました。	達成度 ○
		決算額			99	0		
		特定財源			0	0		
		一般財源			99	0		
	② 町会活性化支援事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	3,006	3,006	5,030	7,192	活動結果 ・町会活性化支援補助金は、コロナ禍による町会活動縮小のため、事業を活用する町会数が当初の見込みを下回りました。 ・町会だよりは、コロナ禍における町会の重要な情報共有の手段であり、町会だより作成講座により町会活動を支援できました。	達成度 ○
		決算額	1,761	406	3,697	6,080		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	1,761	406	3,697	6,080		
	③ 町会担い手育成事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	192	315	344	274	活動結果 ・小比内町会では市と弘前大学による支援のもとで2021年度にねぶた運行と餅つきを行い、若者を中心に活動が活発になりました。 ・2022年度からは市役所の全面的な支援が終了した中で、自分たちでミーティングを開催し活動を実施する自走化に成功しました。	達成度 ◎
		決算額	178	185	321	265		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	178	185	321	265		
④ エリア担当制度 (市民生活部 市民協働課)	予算額	1,107	697	697	697	活動結果 ・コロナ禍前(2019年度)に比べ、会議等への出席回数が約3~4割減となった一方で処理案件数は増加しており、また、2021年度からは職員を増員したことで、町会の課題解決に向けた支援を実施できました。	達成度 ◎	
	決算額	675	532	647	779			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	675	532	647	779			
⑤ 市民参加型まちづくり1%システム支援事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	30,563	30,563	30,680	30,529	活動結果 ・コロナ禍で、一時事業の変更や中止などもありましたが、探択団体の多くは様々な工夫を凝らしながら事業を実施しました。まちづくり活動のきっかけを作るために導入したスタート部門も徐々に周知が図られています。	達成度 ○	
	決算額	21,894	11,330	11,302	14,745			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	21,894	11,330	11,302	14,745			
2 市民主体の地域づくり	⑥ ひろさき未来創生塾(再掲) (企画部 企画課)	予算額	524	2,437	1,510	2,290	活動結果 ・コロナ禍の影響により、塾生が企画した事業が中止・延期となったものもありましたが、オンラインを活用するなど、柔軟な対応で実践できました。2期4年間の活動を通して、地域のことを自分事としてとらえ、自主的、積極的にまちづくり活動に参画する市民が育成されています。	達成度 ○
		決算額	778	1,289	708	874		
		特定財源	778	1,289	708	874		
		一般財源	0	0	0	0		
⑦ 学びのまち情報提供事業 (教育委員会 生涯学習課)	予算額	75	75	75	75	活動結果 ・学びにつながる情報を収集し、市ホームページ上に掲載しました。また、収集した情報をより利用しやすくするため、新規に特設ページとして公開を行いました。	達成度 ○	
	決算額	42	0	0	0			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	42	0	0	0			
⑧ 公民館活動等活性化アドバイザー (教育委員会 生涯学習課 (中央公民館))	予算額	504	504	504	504	活動結果 ・9地区のヒアリング調査や事業視察を行い、地域課題の洗い出しを行いました。 ・これまで調査した結果を基に地区公民館等関係者を対象に研修を実施し、地域の課題について共通認識を深めました。	達成度 ○	
	決算額	239	267	244	304			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	239	267	244	304			

プロジェクト名		(4)つながる・支える地域コミュニティ						
No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
2	⑨ 子どもの活動推進事業 (教育委員会 生涯学習課 (中央公民館))	予算額	1,700	1,700	1,600	1,600	活動結果 ・2019年度に、より多くの地域団体が事業を活用できるよう、制度の見直しを行ったところ、交付件数が増加しました。 ・各年度とも、市HPで事業開始の記事を掲載するほか、関係機関にもチラシを配布するなど、積極的に事業の周知を行いました。	達成度 ○
		決算額	967	145	260	354		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	967	145	260	354		
10	自主防災組織育成支援事業 (総務部 防災課)	予算額	6,000	4,800	4,100	3,400	活動結果 ・コロナ禍や高齢化などの影響により、町会活動が停滞し、目標としている自主防災組織の結成数に届きませんでした。市では組織結成を検討している町会や、結成済みの組織に対して、出前講座や説明会を積極的に行うなど、様々な支援策を講じてきました。	達成度 ○
		決算額	2,400	600	1,214	600		
		特定財源	2,400	600	1,214	600		
		一般財源	0	0	0	0		
11	教育自立圏構築推進事業 (教育委員会 学校整備課)	予算額	5,744	5,156	4,872	4,872	活動結果 ・順次導入が進められてきたコミュニティ・スクールは、2021年度に全ての市立小・中学校に導入されました。このことにより、学校と地域が一体となって子どもの学びや成長に主体的に関わる環境づくりが図られました。	達成度 ○
		決算額	4,016	3,762	3,907	4,012		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	4,016	3,762	3,907	4,012		
12	放課後子ども教室事業 (教育委員会 生涯学習課)	予算額	1,274	1,199	1,199	1,199	活動結果 ・コロナ禍の影響により2020年度は予定より実施回数等が減少しましたが、2021年度以降は感染対策を講じて実施回数等を再び増加させました。 ・BiBiっとスペースは、学習支援だけでなく、地域コミュニティの活性化にも寄与しています。	達成度 ○
		決算額	628	240	554	634		
		特定財源	319	125	386	520		
		一般財源	309	115	168	114		
3	⑬ 高齢者介護予防運動教室事業(再掲) (福祉部 介護福祉課)	予算額	39,367	42,402	47,681	49,819	活動結果 ・筋力向上トレーニング教室は実施会場の拡充を行い、利用者数が増加しました。 ・バフリア運動教室は、利用登録者数、利用回数ともに増加しました。 ・2021年度から口腔ケア教室を新規に開催し、介護予防事業の内容を充実させました。	達成度 ○
		決算額	36,595	35,718	43,692	48,132		
		特定財源	28,178	27,502	33,642	37,061		
		一般財源	8,417	8,216	10,050	11,071		
14	高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲) (福祉部 介護福祉課)	予算額	1,335	1,435	1,420	1,470	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じながら、可能な範囲での居場所づくり活動を実施しましたが、2022年度内の目標としていた53か所の居場所登録数は達成することができず、32か所の登録にとどまりました。	達成度 △
		決算額	470	831	1,019	489		
		特定財源	361	639	784	377		
		一般財源	109	192	235	112		
15	民生委員等活動支援事業 (福祉部 福祉総務課)	予算額	25,924	24,961	29,090	31,417	活動結果 ・2022年12月に一斉改選があり、前回の改選時と同程度の充足率で確保できました。 ・民生委員協力員制度が積極的に活用されています。引き続き制度周知を図りながら、民生委員の欠員解消に向けた取組を行っていきます。	達成度 ◎
		決算額	24,820	29,465	29,138	30,910		
		特定財源	21,413	26,305	22,964	23,292		
		一般財源	3,407	3,160	6,174	7,618		
16	地域共生社会実現サポート事業(再掲) (企画部 企画課)	予算額		500	500	500	活動結果 ・補助金交付により運営されたおさがり会は利用者が年々増え、R4年度は2,800名を超えたほか、計46カ所にフードボックスが設置され、フードバンク活動が定着するなど、当該事業は支え合いの地域づくりに大きく貢献しました。	達成度 ◎
		決算額		500	500	500		
		特定財源		0	0	0		
		一般財源		500	500	0		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	117,315	94,789	100,212	104,421		
		決算額	70,643	55,805	68,065	77,768		
		特定財源	53,449	30,155	36,734	39,432		
		一般財源	38,607	25,650	31,331	37,836		

プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進

前期基本計画(4か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)								
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
目指す姿	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	達成度・評価	事業	達成度
2025年に向けた早期対策の推進	△	・公共交通の利用者数 基準値 4,606千人 実績値 3,579千人 目標値 4,752千人	△	○	<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・高齢者も外出・社会参加しやすい都市の形成を進め、公共交通の利便性向上を図るほか、空き家対策や雪対策に取り組めます。	○	1) 地域公共交通ネットワーク再構築事業	○
							2) まちなかお出かけパス事業	○
							3) 空き家・空き地対策推進事業	○
							4) 除排雪事業(再掲)	○
		・中心市街地の空き店舗率 基準値 8.8% 実績値 13.1% 目標値 6.5%	△		<2 地域消費活動の維持・活性化> ・地域経済の衰退を防ぐため、商業・観光の振興、まちなかの賑わいの創出等による消費活動の維持・活性化を図ります。	○	5) 商人育成・商店街活性化支援事業	○
							6) 創業・起業支援拠点運営事業	◎
		・中心市街地の通行量 基準値 15,376人 実績値 11,971人 目標値 23,000人	△		<3 担い手確保と最新技術の活用> ・各分野の担い手不足に対応するため、担い手の育成・自立支援などに取り組むとともに、AIなどの最新技術による産業の高効率化や行政サービスの低下防止を図ります。	○	7) 津軽圏域DMO推進事業	○
							8) 津軽塗技術保存伝承事業	○
		・求人充足率(弘前公共職業安定所管内) 基準値 25.5% 実績値 21.5% 目標値 30.0%	△			9) 多様な人材活躍応援事業(再掲)	○	
						10) 自立相談支援事業	○	
		【定性評価】 ・おでかけシニアパスの希望者全員が利用できるようにして欲しいとの声を受け、定員を増やすとともに地域連携ICカード導入し利便増進を図った結果、利用者から「便利に出かけやすくなった」という声をいただきました。 ・組合・団体等消費喚起事業費補助金を活用した団体等からは、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少していたが、消費喚起が図られ、地域経済の活性化につながったとの声がありました。	○			11) 生活困窮者就労準備支援事業	○	
						12) りんご産業イノベーション推進事業	◎	
						13) 製造業IT導入支援事業	△	
						14) AI・IoT・RPA等先進技術導入検討事業	○	

※評価 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。

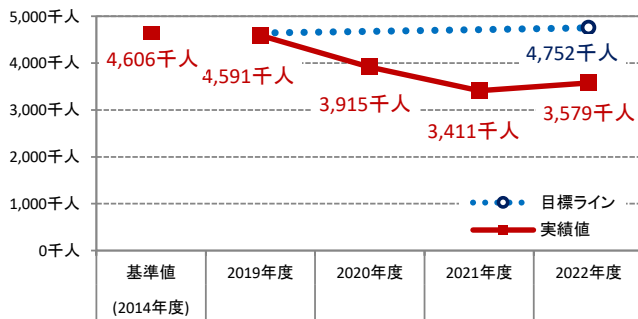
プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進																	
■ 定性・定量分析を踏まえた総合評価																	
前期4年の 総括 ◎:十分に達成された。 ○:概ね達成された。 △:達成されなかった。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合評価</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">△</td> <td> <1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・まちなかお出かけバス事業では、2021年度に定員を200人から500人に拡大、2023年度からはさらに800人に拡大するとともに地域連携ICカードと連携させる見直しを行うことで利便性の向上を図り、多くの市民が安価に公共交通を利用して外出できる環境を整えました。 ・空き家・空き地バンク事業は、全国版空き家・空き地バンクへの登録や物件登録手続きの簡略化、関係機関へのポスター掲示などに取り組み、利活用補助金事業と併せて、利活用促進につながりました。 </td> </tr> <tr> <td></td> <td> <2 地域消費活動の維持・活性化> ・新型コロナウイルス感染症関連の経済対策として実施した「組合・団体等消費喚起事業費補助金」、「事業活動持続チャレンジ応援補助金」などは、中心商店街等の店舗に多く利用され、コロナ禍における来街者の減少の歯止めにつながったほか、事業者の事業継続支援にもつながりました。 ・ひろさきビジネス支援センターの受付時間の延長や経営相談員の設置など、受付体制の強化を図り、情報発信を継続的に実施した結果、相談件数及び創業起業件数の増加につながりました。 </td> </tr> <tr> <td></td> <td> <3 担い手確保と最新技術の活用> ・りんご産業において、地方創生推進交付金を活用して様々な取組を進め、VR剪定学習支援システムやAI摘果判断システム等の導入による生産性向上が期待されています。 </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">課題</td> </tr> <tr> <td></td> <td> <1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・人口減少に加え、コロナ禍の影響による公共交通利用者の減少、電力・物価高騰により、交通事業者の経営が厳しい状況となっており、公共交通を維持するための市の負担額が増加しています。 </td> </tr> <tr> <td></td> <td> <2 地域消費活動の維持・活性化> ・経営者の高齢化や後継者がいないなど事業承継に係る課題が深刻化しているため、セミナーや講演会等の開催を通じて、特に第三者承継の有効性を周知し、機運の向上と地域経済の維持に取り組んでいく必要があります。 ・空き店舗活用支援事業費補助金を活用した空き店舗への新規出店が17件あり、空き店舗の減少につながった一方、それを上回る件数の空き店舗が発生したことにより指標が悪化し、また、比較的規模の大きな空き店舗が発生し、その後活用されていないという課題があることから、空き店舗化の抑制につながる取組を強化する必要があります。 </td> </tr> <tr> <td></td> <td> <3 担い手確保と最新技術の活用> ・りんご販売農家数が大幅に減少し、産地基盤の縮小に歯止めがかからない状況にあるため、DX等の技術導入を積極的に進めていく必要があります。 </td> </tr> </tbody> </table>	総合評価	成果	△	<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・まちなかお出かけバス事業では、2021年度に定員を200人から500人に拡大、2023年度からはさらに800人に拡大するとともに地域連携ICカードと連携させる見直しを行うことで利便性の向上を図り、多くの市民が安価に公共交通を利用して外出できる環境を整えました。 ・空き家・空き地バンク事業は、全国版空き家・空き地バンクへの登録や物件登録手続きの簡略化、関係機関へのポスター掲示などに取り組み、利活用補助金事業と併せて、利活用促進につながりました。		<2 地域消費活動の維持・活性化> ・新型コロナウイルス感染症関連の経済対策として実施した「組合・団体等消費喚起事業費補助金」、「事業活動持続チャレンジ応援補助金」などは、中心商店街等の店舗に多く利用され、コロナ禍における来街者の減少の歯止めにつながったほか、事業者の事業継続支援にもつながりました。 ・ひろさきビジネス支援センターの受付時間の延長や経営相談員の設置など、受付体制の強化を図り、情報発信を継続的に実施した結果、相談件数及び創業起業件数の増加につながりました。		<3 担い手確保と最新技術の活用> ・りんご産業において、地方創生推進交付金を活用して様々な取組を進め、VR剪定学習支援システムやAI摘果判断システム等の導入による生産性向上が期待されています。		課題		<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・人口減少に加え、コロナ禍の影響による公共交通利用者の減少、電力・物価高騰により、交通事業者の経営が厳しい状況となっており、公共交通を維持するための市の負担額が増加しています。		<2 地域消費活動の維持・活性化> ・経営者の高齢化や後継者がいないなど事業承継に係る課題が深刻化しているため、セミナーや講演会等の開催を通じて、特に第三者承継の有効性を周知し、機運の向上と地域経済の維持に取り組んでいく必要があります。 ・空き店舗活用支援事業費補助金を活用した空き店舗への新規出店が17件あり、空き店舗の減少につながった一方、それを上回る件数の空き店舗が発生したことにより指標が悪化し、また、比較的規模の大きな空き店舗が発生し、その後活用されていないという課題があることから、空き店舗化の抑制につながる取組を強化する必要があります。		<3 担い手確保と最新技術の活用> ・りんご販売農家数が大幅に減少し、産地基盤の縮小に歯止めがかからない状況にあるため、DX等の技術導入を積極的に進めていく必要があります。
	総合評価	成果															
	△	<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・まちなかお出かけバス事業では、2021年度に定員を200人から500人に拡大、2023年度からはさらに800人に拡大するとともに地域連携ICカードと連携させる見直しを行うことで利便性の向上を図り、多くの市民が安価に公共交通を利用して外出できる環境を整えました。 ・空き家・空き地バンク事業は、全国版空き家・空き地バンクへの登録や物件登録手続きの簡略化、関係機関へのポスター掲示などに取り組み、利活用補助金事業と併せて、利活用促進につながりました。															
		<2 地域消費活動の維持・活性化> ・新型コロナウイルス感染症関連の経済対策として実施した「組合・団体等消費喚起事業費補助金」、「事業活動持続チャレンジ応援補助金」などは、中心商店街等の店舗に多く利用され、コロナ禍における来街者の減少の歯止めにつながったほか、事業者の事業継続支援にもつながりました。 ・ひろさきビジネス支援センターの受付時間の延長や経営相談員の設置など、受付体制の強化を図り、情報発信を継続的に実施した結果、相談件数及び創業起業件数の増加につながりました。															
	<3 担い手確保と最新技術の活用> ・りんご産業において、地方創生推進交付金を活用して様々な取組を進め、VR剪定学習支援システムやAI摘果判断システム等の導入による生産性向上が期待されています。																
	課題																
	<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・人口減少に加え、コロナ禍の影響による公共交通利用者の減少、電力・物価高騰により、交通事業者の経営が厳しい状況となっており、公共交通を維持するための市の負担額が増加しています。																
	<2 地域消費活動の維持・活性化> ・経営者の高齢化や後継者がいないなど事業承継に係る課題が深刻化しているため、セミナーや講演会等の開催を通じて、特に第三者承継の有効性を周知し、機運の向上と地域経済の維持に取り組んでいく必要があります。 ・空き店舗活用支援事業費補助金を活用した空き店舗への新規出店が17件あり、空き店舗の減少につながった一方、それを上回る件数の空き店舗が発生したことにより指標が悪化し、また、比較的規模の大きな空き店舗が発生し、その後活用されていないという課題があることから、空き店舗化の抑制につながる取組を強化する必要があります。																
	<3 担い手確保と最新技術の活用> ・りんご販売農家数が大幅に減少し、産地基盤の縮小に歯止めがかからない状況にあるため、DX等の技術導入を積極的に進めていく必要があります。																
1次評価	<p><1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備></p> <p>2・空き家の中には相続登記等がされていないものがあり、空き家所有者情報の把握に課題があったことから、空き家所有者の同意を得たうえで、所有者等情報を弘前市空き家・空き地の利活用に関するパートナーシップ協定を締結している事業者に提供する制度を開始し、空き家のさらなる利活用を促進します。</p> <p>3</p> <p><2 地域消費活動の維持・活性化></p> <p>・中心市街地活性化ビジョンの実現に向け、商店街等の新たな取組を支援するほか、勉強スペース設置による学生の来街増加を図るなど新たな切り口での賑わい創出実証事業に取り組んでいきます。</p> <p>・健康都市弘前の実現に向けて、中心市街地の空き店舗に健康・子育て関連店舗等を新規出店又は移転する場合に補助金を上乗せするなど、補助金の制度内容を拡充し、空き店舗活用の支援を強化するほか、商店街と連携してQOL検診や推定野菜摂取量を計測できる機器の設置を行うなど、商店街への新たな来街目的の創出に取り組んでいきます。</p> <p>・創業・起業件数及び相談件数が増加傾向にあることから、創業後のアフターフォローをさらに強化するとともに、事業者の高齢化により、後継者不足となっていることを踏まえ、事業承継支援に重点的に取り組んでいきます。</p> <p><3 担い手確保と最新技術の活用></p> <p>・りんご生産現場でのVR剪定学習支援システムやAI摘果判断システムの普及展開に向けて、最適な利用場面や運用方法について検証していきます。</p> <p>・国のデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)を活用し、AIチャットボット、AIドリル、住民票等コンビニ</p>																
2次評価	<p><1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備></p> <p>2・2023年度に策定予定の地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通ネットワークを再構築するため公共交通の再編や利用促進を行うとともに、乗務員の担い手不足を補う、新しい働き方の提案や次世代公共交通の検討を行います。</p> <p>4</p> <p><2 地域消費活動の維持・活性化></p> <p>・商店街や次代を担う若手経営者などが新たな取組にチャレンジできる環境や仕組みづくりを行うほか、商店街や民間事業者等とも連携しながら、健康都市弘前の実現に向けて健康を切り口とした賑わい創出に取り組んでいきます。</p> <p><3 担い手確保と最新技術の活用></p> <p>・「SDGs未来都市計画」に基づき、農作業等の省力化・効率化や農業生産性の向上を目指し、りんご産業におけるDXの導入や「トヨタ式カイゼン」の導入等に取り組めます。</p>																

プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進

[対象者(受益者)]		■定性評価	
施策により「期待する成果」は何か		評価内容	定性評価
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民 ・公共交通事業者 ・空き家・空き地所有者、周辺の住民 ・創業希望者、中小企業者 ・観光客 ・伝統文化保存団体 ・求職者 ・りんご生産者、流通加工事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者も安心して暮らしやすい住環境が整い、高齢者福祉に寄与するとともに、市民や観光客なども活動しやすい都市の形成が図られ、地域活力の向上が期待されます。 ・市民や観光客の活発な消費活動により、経済の好循環が生まれ、地域経済の維持・活性化が期待されます。 ・多様な担い手の活躍や最先端技術の導入により、地域経済の活力と競争力及び行政サービスが向上します。 	<p><1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・おでかけシニアパスの希望者全員が利用できるようにして欲しいとの声を受け、定員を増やすとともに地域連携ICカード導入し利便増進を図った結果、利用者から「便利に出かけやすくなった」という声をいただきました。 <p><2 地域消費活動の維持・活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合・団体等消費喚起事業費補助金を活用した団体等からは、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少していたが、消費喚起が図られ、地域経済の活性化につながったとの声がありました。 <p><3 担い手確保と最新技術の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・りんご産業イノベーション事業において実証研究を進めてきた各取組の成果に期待しているため、成果を着実に地域へ展開して欲しいとの声があります。 	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

■定量評価(プロジェクト指標①)

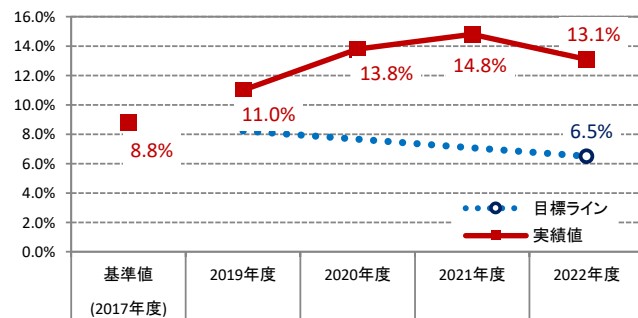
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2014年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
公共交通の利用者数(千人)	4,606千人	4,591千人	3,915千人	3,411千人	3,579千人	4,752千人	↑	△	
	—	△	△	△	△	—			



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■定量評価(プロジェクト指標②)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)		
中心市街地の空き店舗率(%)	8.8%	11.0%	13.8%	14.8%	13.1%	6.5%	↓	△	
	—	△	△	△	△	—			

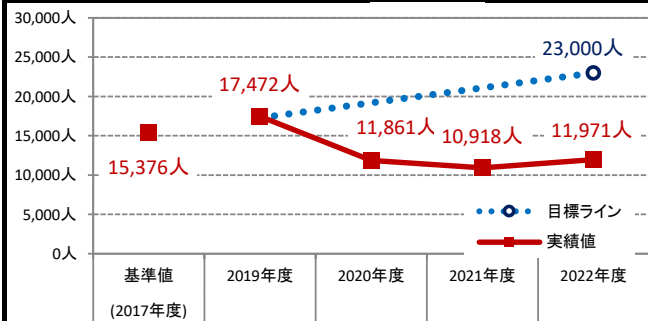


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進

■ 定量評価(プロジェクト指標③)

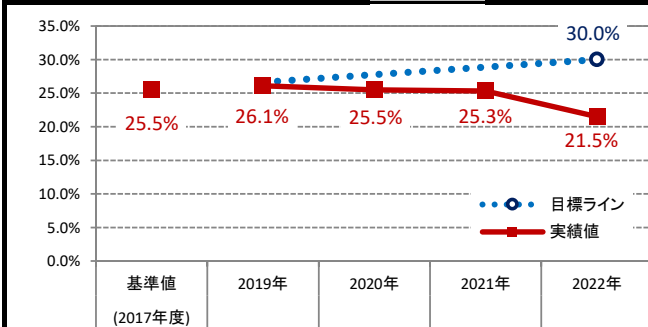
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (2021年度)	2022年度 (2022年度)	2022年度	(方向)	
中心市街地の通行量(人)	15,376人	17,472人	11,861人	10,918人	11,971人	23,000人	↑	△
	—	◎	△	△	△	—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(プロジェクト指標④)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (2020年度)	2022年度 (2021年度)	2022年度	(方向)	
求人充足率(弘前公共職業安定所管内)	25.5%	26.1%	25.5%	25.3%	21.5%	30.0%	↑	△
	—	○	○	△	△	—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進

アウトプット インプット

No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① 地域公共交通ネットワーク再構築事業 (都市整備部 地域交通課)	予算額	5,578	4,579	4,475	4,783	活動結果 ・弘前市地域公共交通網形成計画や弘前市地域公共交通再編実施計画に基づき、弘前市地域公共交通会議での協議を経て、路線バスから乗合タクシーへの切替など、持続可能な公共交通網の再構築を図りました。	達成度 ○
		決算額	2,392	2,827	1,632	2,189		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	2,392	2,827	1,632	2,189		
	② まちなかお出かけパス (都市整備部 地域交通課)	予算額	10,131	8,331	9,387	9,364	活動結果 ・利用者の需要が非常に高いため、2021年度に定員を200人から500人に拡大し、2023年度からはさらに500人から800人に拡大するとともに地域連携ICカードと連携させる見直しを行うことで、利用者増と利便性向上につなげました。	達成度 ○
		決算額	8,389	7,996	8,131	8,514		
		特定財源	1,015	0	0	0		
		一般財源	7,374	7,996	8,131	8,514		
	③ 空き家・空き地対策推進事業 (建設部 建築指導課)	予算額	13,332	13,433	13,981	28,099	活動結果 ・空き家等対策個別相談会を26件開催し、空き家発生予防が図られました。 ・空き家・空き地バンクに登録された空き家の購入等に対する支援や、老朽空き家の解体を行う所有者に対する支援により、利活用、除却及び跡地利活用が促進されました。	達成度 ○
		決算額	12,572	12,260	12,909	23,886		
		特定財源	2,251	2,404	1,820	7,605		
		一般財源	10,321	9,856	11,089	16,281		
④ 除排雪事業(再掲) (建設部 道路維持課)	予算額	800,000	1,400,000	1,950,000	1,950,000	活動結果 ・局所的な集中降雪が増加傾向にあり、難しい対応を迫られましたが、行政による除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携する雪対策を推進し、冬期間の円滑な道路交通の確保及び、良好な市民生活につながりました。	達成度 ○	
	決算額	688,346	1,394,798	1,935,380	1,853,240			
	特定財源	104,089	188,780	307,098	338,330			
	一般財源	584,257	1,206,018	1,628,282	1,514,910			
2 地域消費活動の維持・活性化	⑤ 商人育成・商店街活性化支援事業 (商工部 商工労政課)	予算額		200	200	200	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、来街者の減少、商店街の人手不足といった課題が深刻化している中、商店街の若手経営者等との意見交換・交流を通じて、課題解決に向けた方策が検討され、人的ネットワークの構築が図られました。	達成度 ○
		決算額		0	7	68		
		特定財源		0	0	0		
		一般財源		0	7	68		
	⑥ 創業・起業支援拠点運営事業 (商工部 産業育成課)	予算額	7,755	9,742	9,742	9,742	活動結果 ・弘前ビジネス支援センターの受付時間の延長や経営相談員の設置など、受付体制の強化を図ったことにより、相談件数及び創業起業件数の増加につながりました。 ・日本政策金融公庫弘前支店をはじめ、関係団体と連携し、事業承継に関する協定を締結しました。	達成度 ◎
		決算額	7,753	9,713	9,780	9,895		
		特定財源	7,564	0	0	0		
		一般財源	189	9,713	9,780	9,895		
	⑦ 津軽圏域DMO推進事業 (観光部 国際広域観光課)	予算額	570	6,560	6,260	15,970	活動結果 ・受入環境の整備やプロモーション、観光満足度調査など、DMOの様々な取組により、地域の魅力や課題を把握し、効果的・効率的にPRしました。また、2022年度の取組が2023年4～6月の津軽観光キャンペーンにもつながっています。	達成度 ○
		決算額	267	2,260	6,260	15,970		
		特定財源	0	0	0	5,669		
		一般財源	267	2,260	6,260	10,301		
⑧ 津軽塗技術保存伝承事業 (教育委員会 文化財課)	予算額	850	850	850	800	活動結果 ・津軽塗技術伝承拠点として、旧紺屋町消防屯所を研修生の技術研鑽の場として活用し、後継者の育成や伝統的な技法の継承に努めました。 ・春と秋の発表会を開催し、市民及び観光客に津軽塗作品や技術をPRすることができました。	達成度 ○	
	決算額	652	624	606	809			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	652	624	606	809			

プロジェクト名		(5) 2025年に向けた早期対策の推進						
No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期4年の総括		
プロジェクト3 担い手確保と最新技術の活用	⑨ 多様な人材活躍応援事業 (再掲) (商工部 商工労政課)	予算額	6,200	2,602	1,102	1,750	活動結果 ・資格取得チャレンジ事業費補助金では、女性と40歳未満の若年男性に活用され、早期就職に一定の効果がありました。 ・多様な人材活用支援事業は、高齢者・障害者などの多様な人材の雇用に対する事業者の意識啓発につながりました。	達成度 ○
		決算額	392	1,236	1,609	715		
		特定財源	261	0	0	0		
		一般財源	131	1,236	1,609	715		
	⑩ 自立相談支援事業 (福祉部 生活福祉課)	予算額	12,912	12,825	12,960	9,028	活動結果 ・自立支援プラン作成件数が4年間で582件に上るなど、仕事の問題、心身の問題、生活環境等の問題等により生活に困窮されている方に対し、支援対策を関係機関と連携して生活困窮者等への包括支援を実施し、生活保護に至る前の自立に貢献できました。	達成度 ○
		決算額	12,532	12,838	12,779	7,263		
		特定財源	9,399	9,627	9,584	5,447		
		一般財源	3,133	3,211	3,195	1,816		
	⑪ 生活困窮者就労準備支援事業 (福祉部 生活福祉課)	予算額	5,468	5,982	4,817	4,829	活動結果 ・2022年度は企業と連携し働きづらさや生きづらさを感じている方や引きこもり状態にある方に対してくつろげる空間で内職ができる新しい居場所(Wanchica)を実施しました。	達成度 ○
		決算額	5,145	4,584	4,365	4,485		
		特定財源	3,430	3,056	2,924	2,990		
		一般財源	1,715	1,528	1,441	1,495		
	⑫ りんご産業イノベーション推進事業 (農林部 りんご課)	予算額	40,863	41,939	38,815	37,511	活動結果 ・地方創生推進交付金を活用し、VR剪定学習支援システムやAI摘果判断システムの実証開発など、新たな技術習得環境が整備されました。 ・地域の農業協同組合と一体となって、機能性表示食品制度を利用したりんご生果の新たな産地ブランドを開発しました。	達成度 ◎
		決算額	30,282	21,847	31,876	28,562		
特定財源		14,967	10,891	15,466	14,691			
一般財源		15,315	10,956	16,410	13,871			
⑬ 製造業IT導入支援事業 (商工部 産業育成課)	予算額			5,000	5,000	活動結果 ・補助金活用実績は3件となり、当初見込みの件数(10件)は達成できませんでした。 ・対象経費の拡充を行い、幅広い活用を見込み制度改正しましたが、活用実績の増加につながりませんでした。	達成度 △	
	決算額			1,435	500			
	特定財源			0	0			
	一般財源	0	0	1,435	500			
⑭ AI・IoT・RPA等先進技術導入検討事業 (総務部 情報システム課)	予算額	386	10,394	16,062	13,065	活動結果 ・4か年で庁内の15業務にRPAの導入を行ったほか、AIを活用した音声認識議事録作成支援システムやAI-OCR(文字認識技術)の導入を行うなど、先進技術導入による庁内の業務効率化に向けた取組を加速させることができました。	達成度 ○	
	決算額	378	9,242	11,825	11,853			
	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	378	9,242	11,825	11,853			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	904,045	1,517,437	2,073,651	2,090,141		
		決算額	769,100	1,480,225	2,038,594	1,967,949		
		特定財源	142,976	214,758	336,892	374,732		
		一般財源	626,124	1,265,467	1,701,702	1,593,217		